

【事業群評価調書】

長崎県総合計画「チェンジ＆チャレンジ2025」

1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

施策（１） ながさき暮らしＵＩターン対策の推進

事業群	さらなるＵＩターン促進のための相談・支援体制の充実	P 1 -17
-----	---------------------------	---------

事業群	効果的な情報発信	P 1 -17
-----	----------	---------

事業群	地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進	P 1 -17
-----	------------------------------	---------

施策（２） 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大

事業群	ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり	P 1 -17
-----	-----------------------------	---------

2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する

施策（１） 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

事業群	生産性の高い農林業産地の育成	P18-42
-----	----------------	--------

施策（２） 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備

事業群	漁業者の経営力強化	P43-51
-----	-----------	--------

施策（３） 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

事業群	養殖業の成長産業化	P52-65
-----	-----------	--------

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-2 移住施策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①②③:地域振興部 地域づくり推進課	①②③:宮本 浩次郎
施策名	1 ながさき暮らしUターン対策の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	① さらなるUターン促進のための相談・支援体制の充実	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	197,073
	② 効果的な情報発信			
	③ 地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進			

基本戦略名	1-2 移住施策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 地域づくり推進課	宮本 浩次郎
施策名	2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	事業群関係課(室)	ながさきPR戦略課	
事業群名	① ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	50,068

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 施策1 ながさき暮らしUターン対策の推進 ①Uターン等の特性に応じて、より効果的・効率的な相談体制や就職支援機能等の整備・充実に取り組むとともに、近年増加しているUターンの促進に力を入れるほか、住まいの確保対策などに取り組み、さらなる移住の促進を目指します。 ②Uターン等の特性を十分捉えながら、女性視点や移住者視点を踏まえた効果的な地域情報を発信するとともに、特にUターンの促進に向けた、県内企業や誘致企業等の有益な企業・求人情報の発信強化に取り組めます。 ③国が進める東京一極集中は正の一環として、東京圏からの移住支援策を推進するとともに、地域おこし協力隊を積極的に活用し、産業人材確保の視点も踏まえ、移住・定住を後押しする雇用拡大や創業等への支援にも取り組み、地域力の維持・活性化を図ります。 施策2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大 ①都市部住民等と地域との継続的で多様な関わりを形成するため、関係人口の活動を促進し支える拠点づくりに取り組みながら、地域のファンづくりや継続的な交流機会の創出を図るとともに、リモートワークや兼業・副業などの新たな視点での「しごと」づくり等を促進します。							(取組項目) 施策1 ながさき暮らしUターン対策の推進 i) Uターン希望者に対する相談体制・支援機能の充実とながさき移住倶楽部の登録促進(事業群①) ii) Uターン希望者のニーズ等を踏まえた効果的な地域情報の発信(事業群②) iii) 地域への移住・定住を後押しする支援や地域おこし人材等のネットワーク構築などの環境整備(事業群③) 施策2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大 iv) ながさきとつながるきっかけづくりなど関係人口創出・拡大に向けた取組の促進(事業群①)						
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)			
	①県や市町の窓口を通じた移住者数	目標値①		2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人 (R7)				
		実績値②	1,121人 (H30)	1,740人	1,876人	2,075人			進捗状況				
		達成率 ②/①		87%	78%	76%			やや遅れ				
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	①県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、移住の実現まできめ細かなサポートに取り組んでおり、移住者数は過去最多を更新したが、目標値には届かず、進捗状況としては「やや遅れ」となった。 今後も、市町と連携して、都市部やオンラインで移住相談会を開催するとともに、移住潜在層の掘り起こしを目的としたPRイベントを開催するなど、更なる移住促進を図っていくことで、目標の達成を目指していく。			
	②移住に係る相談件数	目標値①		11,100件	13,100件	14,000件	14,700件	15,400件	15,400件 (R7)				
		実績値②	7,349件 (H30)	9,260件	11,440件	11,422件			進捗状況				
		達成率 ②/①		83%	87%	81%			やや遅れ				

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③国のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))を活用して東京圏からの移住を促進している中、令和5年度においては、支援制度の見直し(子育て加算金の上乗せ(最大300千円→1,000千円)等)に加え、WEBサイト「ながさき移住ナビ」などでの効果的な情報発信に取り組んだことから、目標人数を大きく上回った。 ①関係人口の創出・拡大に向けて、リモートワーク特設サイトやSNSでの情報発信を効果的に実施し、ワーケーションに係るマッチングツアーや、マッチングイベントを開催した。また、県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ「長崎友輪家(ながさきゆーりんちー)」において、オンライン上のコミュニケーションや、長崎でのワーケーション交流等を実施している。また、庁内関係部局においても新規の取組を進めており、達成率については順調に推移している。
	③わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数	目標値①		60人	60人	60人	60人	60人	60人 (R7)	
		実績値②	0人 (H30)	43人	84人	102人			進捗状況	
		達成率②／①		71%	140%	170%			順調	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	①関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	目標値①		5件	6件	7件	8件	9件	9件 (R7)	
		実績値②	0件 (R元)	6件	7件	8件			進捗状況	
達成率②／①			120%	116%	114%			順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業の実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率			
				R5実績					R5目標	R5実績				
				R6計画					R6目標					
				事業実施の根拠法令等										
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)											
所管課(室)名			事業対象											
取組項目 iii	○	1	UIターン拡大事業費	28,439	13,779	19,133	●事業内容 市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、UIターンの拡大を図る取組を実施。 ●実施状況 都市部での移住相談会の開催や、移住希望者に対する就職・転職や住まいの支援など、UIターンの拡大を図る取組を実施した。 ●事業対象 県外からの移住希望者	【活動指標】 ながさき移住倶楽部 会員登録数（累計） （人） 【成果指標】 移住者数（単年度） （人）	6,000	3,855	64%	●事業の成果 ・「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携して事業を実施したところ、目標には届かなかったものの、過去最大の移住者数となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・移住希望者に対する丁寧な相談対応等により、移住者数の増加に寄与している。		
				25,867	12,838	16,975			7,500	4,420	58%			
				26,356	13,575	14,784			9,000					
			R4-6			—			2,400	1,876	78%			
			地域づくり推進課			—			—	—	2,700		2,075	76%
取組項目 i		2	移動理由調査事業費	3,150	1,959	7,653	●事業内容 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 ●実施状況 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。 ●事業対象 県内市町の窓口において転出入届を提出する住民	【活動指標】 アンケートの実施市町数（市町） 【成果指標】 アンケート分析事例の提案件数（件）	21	21	100%	●事業の成果 ・令和5年1月に調査項目の追加・見直しを行い、年度を通してアンケートを実施した。また、令和4年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。 ・人口減少の要因分析を行うために、共有された部署がアンケートを有効活用した。		
				1,922	1,128	7,659			21	21	100%			
				3,200	1,749	7,781			1	1	100%			
			R3-7			—			1	1	100%			
			統計課			—			—	—	1			
取組項目 ii	○	3	ながさきUIターン魅力発信事業費	27,342	5,150	13,775	●事業内容 UIターンをより一層促進するために、効果的な情報発信を実施。 ●実施状況 専門的知見を持つデジタルコーディネーターを活用し、同サイトの改善、コンテンツの充実を図った。また、本県が移住のターゲットとしている東京圏や福岡を中心としたエリアを対象として、GoogleやInstagram、YouTube等の媒体に広告を出し、ながさき移住ナビへの誘導を図った。 ●事業対象 県外からの移住希望者	【活動指標】 R4：SNSによる情報発信回数（回） R5－：ながさき移住ナビ（公式HP）の更新回数（回） 【成果指標】 ながさき移住ナビ（公式HP）のアクセス件数（件）	540	514	95%	●事業の成果 ・広告の掲載や、WEBサイトの改善、コンテンツの充実を図ることにより、アクセス件数は目標を大きく上回ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係情報を積極的かつ効果的に発信することにより、移住者数の増に寄与している。		
				22,843	11,507	16,204			210	569	270%			
				19,580	9,880	14,784			210					
			R4-6			—			170,500	230,514	135%			
			地域づくり推進課			—			—	—	188,000		272,963	145%

取組項目 iii	○	4	移住・創業・地域貢献支援事業費	107,018	45,072	10,714	●事業内容 国の地方創生推進交付金(移住・起業・就業型)を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者の支援。 ●実施状況 令和5年度においては、移住支援金の子育て加算金の増額などを行った(国庫補助の拡充)。 ※令和5年度実績 移住支援 :102件 創業支援 :22件 地域貢献支援:10件	【活動指標】	171	117	68%	●事業の成果 ・目標には届かなかったものの、子育て加算金の増額などにより、支援件数、雇用創出数とも過去最多となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業は、事業群③の目標に直結する事業であり、過去最多の実績となっている。
				146,441	58,547	8,488		移住・創業・地域貢献支援を行った件数(件)	171	134	78%	
				281,461	111,160	10,115		【成果指標】	181	150	82%	
				地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱				移住・創業・地域貢献支援による新たな雇用創出数(人)	181	170	93%	
			R4-6	—	—	—	県外からの移住希望者、創業・事業拡大等希望者	181				
	5	地域活性化人材支援事業費	11,668	4,241	8,418	●事業内容 地域おこし協力隊の地域への定着促進を図るため、県内で活躍する協力隊(OBOGを含む)や市町職員を対象とし、隊員の受入や任期後の活動についてなどの相談支援や研修会を実施。 ●実施状況 隊員・市町向け研修会を計4回開催、相談窓口の運営、アドバイザーの派遣など、隊員等への支援を実施したほか、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊の取組等を周知した。	【活動指標】	3	4	133%	●事業の成果 ・隊員・市町向け研修会を計4回開催したほか、相談窓口の運営、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊に関する取組を周知することで、定住率の上昇を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域おこし協力隊が地域活性化の活動に取り組むことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。	
			8,206	4,103	9,191		県による隊員・市町職員向け研修会等の開催(回)	4	4	100%		
			9,429	4,879	9,338		【成果指標】	6				
			—				地域おこし協力隊の本県への定住率(%) ※総務省調査に基づく	58	54	93%		
		R4-6	—	—	—	60	57	95%				
地域づくり推進課	—	—	—	地域おこし協力隊員(OBOGを含む)、隊員就任希望者、市町	63							
取組項目 iv	○	6	地域と関わる関係人口創出事業費	27,197	3,445	9,949	●事業内容 都市部住民と地域をつなぐ仕組みづくりや企業ニーズの拡大が見込まれるリモートワーク・ワーケーション等の県内受入促進により、多くの人材・企業を県内に呼び込み、関係人口の創出、将来的な移住・二地域居住の推進、サテライトオフィスの誘致等による地域活性化を図る。 ●実施状況 首都圏等の企業を対象とした、地域との交流による課題解決型ワーケーションマッチングツアーを2市で実施し、終了後には、東京におけるマッチングイベントで、有識者によるパネルディスカッションや、長崎でのワーケーション実例報告を実施した。また、ワーケーションガイドを配置し、都市部企業等からの相談対応や県内の受入市町とのマッチングを支援するとともに、県内市町の魅力やリモートワーク施設等の情報を県リモートワーク支援専用サイトやSNSを活用して情報発信を行った。 そのほか、県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ(長崎友輪家)によるオンライン上のコミュニケーションやミートアップイベントなどによる交流を都市部や県内で実施した。	【活動指標】	4	5	125%	●事業の成果 ・リモートワーク支援特設サイトで、リモートワークが可能な施設の掲載数を増やすことでリモートワーク希望者への積極的な情報発信が実施できた。 ・ワーケーションマッチングツアーやイベントの開催などの効果により、令和5年度に県の窓口を経由してリモートワーク等を実施した企業は4社、累計では13社となり、目標の12社を上回った。実施企業のワーケーションの様子をWEBサイトで紹することで、新たな実施企業獲得のために検討材料を増やすことができ、関係人口の創出・拡大に寄与している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業の実施により、関係人口創出にかかる機運が醸成され、関係人口の創出、または拡大につながる取組件数の増加に寄与している。
				24,510	12,795	1,831		関係人口創出ワーケーションモニターツアーの実施(累計)(回)	6	6	100%	
								【活動指標】	6	6	100%	
				—				ワーケーションマッチングツアーにおける市町への紹介企業数(累計)(社)	6	8	133%	
				—				【成果指標】	4	6	150%	
				—				関係人口創出ワーケーションモデルプラン数(累計)(件)	6	6	100%	
				—				【成果指標】	8	9	112%	
				—				県の窓口を経由してリモートワーク等を実施することとなった企業数(累計)(社)	12	13	108%	
				—								
			(R5終了)R4-5	—	—	—						
	地域づくり推進課	—	—	—								
	7		めぐりあい人口創出・拡大事業費				●事業内容 交流と婚活をつなぐ「めぐりあい」の創出・拡大に向け、主に若い世代の交流人口拡大を図るため、「めぐりあいがさきイベント」を実施し、長崎の各地域の魅力を全国に発信	【活動指標】				—
								めぐりあいイベントの実施回数(回)				
				19,404	0	21,788		【成果指標】	7			
—				めぐりあい人口のうち、未婚者数(人)								
(R6新規)R6-8			—	—	—	350						
地域づくり推進課	—	—	—	県内外の若者(主に20代～30代)								

取組項目iv	○	8	ワーケーション推進事業費				●事業内容 ノマドワーカー誘致に向けて必要となる取組や各プレイヤーの役割を整理したうえで、本県の現状及び先進地調査研究の実施や、今後の方針を決定する有識者会議を開催し、令和7年度以降の指針となるロードマップを作成する。 また、ワーケーションガイドによる、都市部企業等からの相談対応や県内の受入市町とのマッチング支援を行い、関係人口の拡大につなげていく。さらに、県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ(長崎友輪家)によるオンライン上のコミュニケーションやミートアップイベントなどによる交流で長崎ファンのさらなる拡大に寄与する。	【活動指標】				—				
				36,146	18,977	12,450		有識者会議の開催(回)	3							
				—				【成果指標】								
			デジタルノマド誘致に向けた計画策定(計画)				1									
		(R6新規)R6-8														
		地域づくり推進課	—	—	—	リモートワークに取り組む企業・市町、本県と継続的に関わる関係人口										
	9		長崎県情報発信促進事業費(県外パブリシティ、長崎の変関係)	63,968	31,985	9,949	●事業内容 ・県外での本県の認知度向上とイメージアップを推進し、一層の交流人口の拡大と他県との差別化を図るため、首都圏・関西圏においてマスコミを対象にパブリシティ活動を実施。 ・本県の認知度向上とイメージアップにより関係人口(長崎県ファン)の創出・拡大を図るため、福山雅治氏をクリエイティブプロデューサーに起用した「長崎の変」プロジェクトにおいて、Webサイト及びSNSを中心にプロモーション活動を実施。 ●実施状況 ・県外パブリシティにおいては、本県への取材誘致に向けたメディアへのコンタクトを計641回、メディアツアーを1回、プレスリリースを18件発信、県庁及び県内市町のPR担当者への研修会開催(1回)などを実施した。 ・「長崎の変」プロジェクトでは、福山氏の楽曲とコラボレーションした動画の制作や公式Webサイトのリニューアル、プロジェクトに賛同する企業等へのPRツール作成・配布、SNSによる情報発信などを実施した。	【活動指標】	521	625	119%	●事業の成果 ・県外パブリシティにおいては、計641回のメディアコンタクトにより、WEBを含むメディア全体の露出件数は1,481件(対前年度443件増加)、広告換算額として2,003百万円となっており、首都圏、関西圏の方々に幅広く本県の魅力を伝えることができた。 ・「長崎の変」プロジェクトでは、県公式SNSのフォロワー数も増加(X R4: 4,567人→5,245人、インスタグラム R4: 7,420人→9,102人)するとともに、フォロワー等による投稿への「いいね」などの反応(エンゲージメント)数も目標を上回っており、本県の関係人口(長崎県ファン)の創出・拡大を図ることができた。				
				25,558	12,778	7,659		R4:メディア訪問等回数(回)※首都圏・関西圏・福岡圏 R5:メディア訪問等回数(回)※首都圏・関西圏	405	641	158%					
				46,297	23,148	7,781			650							
				—				【活動指標】	1	1	100%					
								R4:動画制作回数(回) R5:長崎県関係人口公式SNS(X・インスタグラム)の投稿数(回)	204	292	143%					
									255							
								【成果指標】	2,130	2,028	95%					
								R4:広告換算額(百万円)※首都圏・関西圏・福岡圏 R5:広告換算額(百万円)※首都圏・関西圏	1,970	2,003	102%					
									2,029							
					R2-6											
				ながさきPR戦略課	—	—		—	長崎県民及び首都圏・関西圏・福岡圏住民等	【成果指標】 長崎県関係人口公式SNS(X・インスタグラム)のエンゲージメント(反応)数(回)	85,362		107,210	125%		
										128,600	155,750		121%			
						186,900										

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i UIターン希望者に対する相談体制・支援機能の充実とながさき移住倶楽部の登録促進 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度においても、県内市町と連携のもと、移住相談会への参加者数や、ながさき移住倶楽部会員数が前年度に比べて増加し、相談体制の充実につなげることができた。 移住の検討段階から地域への移住・定着につなげていくためには、今後も市町や民間団体等と連携し、移住（検討）者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う「ながさき移住コンシェルジュ」の積極的な活用にも取り組む必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ながさき移住倶楽部会員に向けての情報発信により、本県への移住に対する関心をより高めてもらうとともに、相談者への丁寧な対応により、移住実現につなげていく。また、「ながさき移住コンシェルジュ」の積極的な活用により、移住実現に加え、県内への定着を図っていく。
ii UIターン希望者のニーズ等を踏まえた効果的な地域情報の発信 ●実績の検証及び解決すべき課題 積極的かつ効果的な情報発信を行ったことで、「ながさき移住ナビ」のアクセス件数、SNSのフォロワー数は増加している。今後も効果的な情報発信を図るとともに、潜在層の取り込みを図るべく、掘り起こしを目的とした情報発信も行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 今後も「ながさき移住ナビ」のSEO（注1）・SXO（注2）対策を講じることで、効果的な情報発信を図るとともに、移住に興味があるが地域は決めていない層、あるいは、現段階では移住の検討まではしていない潜在層に向けて、PRイベントや広告などの情報発信を行っていく。 （注1）Googleなどの検索エンジンにおいて特定キーワードで検索したときに上位に表示されるようにすること。 （注2）検索エンジンで検索したユーザーの意図にあったコンテンツを提供しユーザーの満足度を高めること。
iii 地域への移住・定住を後押しする支援や地域おこし人材等のネットワーク構築などの環境整備 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度より、移住支援金における子育て加算の増額等を行ったことや、効果的な情報発信による制度のPRにより、活用者数が順調に伸びているものの、移住・創業・地域貢献支援件数の全体としては目標数に届いていない。引き続き、市町や関係団体と連携・協働して制度の周知を図っていく。 地域おこし協力隊に関しては、退任後、より多くの方に県内に定住してもらうため、県・市町・中間支援組織でさらに連携して取組を進める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 各支援事業について、市町や関係団体と連携・協働して引き続き制度の周知を図っていく。創業支援事業については、執行団体である長崎県中小企業診断士協会による応募者への伴走支援により、活用拡大につなげていく。
iv ながさきとつながるきっかけづくりなど関係人口創出・拡大に向けた取組の促進 ●実績の検証及び解決すべき課題 ワーケーションマッチングツアーにおいては、選定した2市に都市部の企業2社を紹介し、地域との交流による課題解決型ワーケーションを実施した。東京でのマッチングイベントでは、その実例報告を行い、イベントに参加した20事業者に対して、具体的な長崎でのワーケーション事例の紹介ができ、都市部企業へのアピールができた。県内市町のリモートワーク・ワーケーションについては、受入に積極的な市町と取組が進んでいない市町で差があるが、取組が進んでいる市町については、企業とのマッチングを積極的に行い、進んでいない市町には県がサポートすることで、取組の活性化を図り、県内の関係人口創出につなげていく必要がある。 また、「長崎友輪家」については、交流を継続させていくとともに、参加者数を増やしていく必要がある。 さらに、「県外パブリシティ」では首都圏・関西圏・福岡圏において、マスメディアを中心にパブリシティ活動を実施し、一定の露出につながっているものの、メディアが多様化する中、限られた予算内でより効率的かつ効果的な記事掲載につなげていく必要がある。 「県外パブリシティ」では、本県の一定の露出につながっているものの、メディアが多様化する中、限られた予算内でより効率的かつ効果的な記事掲載につなげていく必要がある。「長崎の変」では、より多くの長崎ファンの創出につながるよう、情報発信の戦略について見直しを行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 リモートワーク・ワーケーションについては、県内市町に対して県のワーケーションへの取組について説明し、連携して取り組むとともに、県が連携協定を結んでいる民間企業とも連携し、効果的な情報発信やイベントの開催に引き続き努めていく。 また、「長崎友輪家」については、長崎県を日本一「多様な暮らし方の受入が上手な県」にすることを目的に設立された「長崎・新たな暮らし方会議」と引き続き連携して、参加者間の交流を活性化し深めるとともに、参加者数増加への取組についても検討していく。 さらに、パブリシティ活動やSNSにおける情報発信においては、移住潜在層の掘り起こしにつながるように情報発信の手法やPRイベントの内容を見直していく。 パブリシティ活動やSNSにおける情報発信において、情報の受け手の具体的な行動につながるように情報発信の手法や内容を見直していく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 iii	○	1	UIターン拡大事業費	市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」において、引き続き、丁寧な相談対応やわかりやすい情報発信に努めていくとともに、市町との意見交換においても、相談窓口の充実による成功事例を紹介するなど、市町における移住相談体制の充実を働きかけていくこととした。	②④⑤	全国的な地方移住の流れがある中、移住希望者の傾向やニーズを捉えたうえで、「ながさき移住サポートセンター」、各市町、関係団体でその内容を共有し、情報発信、相談対応等のレベルアップに必要な事業・連携体制等について検討し実施していく。具体的には、都市部での対面の大規模相談会に加え、オンライン相談、転職個別相談など、相談者ニーズに応じた相談会の実施や、県移住支援WEBサイト「ながさき移住ナビ」の内容充実、市町支援で実施している情報発信への助言などへの注力、移住者増加に効果があった市町の優良事例の他の市町への紹介などを行っていく。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 i		2	移動理由調査事業費	県庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを行い、さらにレイアウトを改善した調査表で令和6年1月からアンケートを実施している。	⑤⑩	令和6年の集計結果及び4年間の総括を県庁内及び市町と共有する。 なお、これまでの調査により統計的に分析を行うにあたって一定必要なデータが蓄積されたことなどから、アンケート調査は令和6年12月までとし、これまで蓄積されたデータについては引き続き施策の検討に活用していく。	縮小
			R3-7				
			統計課				
取組項目 ii	○	3	ながさきUIターン魅力発信事業費	情報発信のSEO対策・SXO対策及び「UIターン促進キャンペーン」の成果を検証したうえで、令和6年度の情報発信については、新たに移住潜在層に向けた動画作成等を行うなどのさらなる改善を図り、実施することとした。	②⑤	現在の地方回帰の流れを本県に取り込むために、今後引き続き対策の強化が必要である。令和5年度にWEBサイト(CMS)の改修を行い、情報発信充実のための一定の基盤整備ができたため、これらを活用して市町や関係課と連携しながら、さらに情報発信のSEO対策・SXO対策に注力する。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				
取組項目 iii	○	4	移住・創業・地域貢献支援事業費	支援事業の積極的な活用を目指し、令和6年度からは、東京都内の大学生に対する県内企業への就職活動にかかる経費支援に新たに取り組むこととした。	②⑤⑧	移住支援事業、創業支援事業については、国と連携し実施しているところであり、令和6年度の各事業の応募・採択状況等や国の施策の方向性を踏まえたうえで、各市町の施策構築の意向や関係事業の実施状況等を聞き取り、令和7年度事業の内容について必要な見直しを図ることとする。 地域貢献支援事業は、県独自で実施してきたものであるが、令和5年度までに80件の事業採択を行ってきたおり、本事業で支援した事業者による雇用確保に繋がってきているところであり、一定の役割を果たしたことから事業終了とする。	縮小
			R4-6				
			地域づくり推進課				
		5	地域活性化人材支援事業費	令和5年度までの取組を踏まえた新たな取組として、県内の地域おこし協力隊員が活動等について相互に相談ができる関係を構築する場として、地域別交流会を開催するほか、各市町が魅力的な募集案件を企画できるようワークショップを実施するなど、協力隊の本県への呼び込みにつなげるほか、OBOGを含む県内の協力隊ネットワークの強化を図る。	②⑤⑥⑧	令和4年度から中間支援組織(協力隊OBOG団体)との連携により地域おこし協力隊支援事業を実施し、定住率(総務省が公表)についても令和3年度と比較して3%の向上につながるなど、一定の成果があったものと考えられる。 更なる定住者数の増加及び定住率の向上が求められており、県においては、広域的観点で研修会の実施や優良事例の横展開のための情報発信などを行っていく必要がある。そのため、引き続き中間支援組織(協力隊OBOG団体)との連携により、市町等職員の制度に対する理解促進及び運用の適正化に重点的に取り組み、ミスマッチ解消による定住率向上を目指す。	改善
			R4-6				
			地域づくり推進課				

取組 項目 iv	○	7	めぐりあい人口創出・拡 大事業費	R6新規	②⑤⑥	より多くの県内外の若者にイベント参加をしてもらいめぐりあいの創出・拡大をする ために、市町や関係団体等民間と協力しながら企画し、市町が実施するイベントとの ジョイントできるような組み立て、効果的な広報の手法の検討を図る。	改善
			(R6新規)R6-8				
			地域づくり推進課				
	○	8	ワーケーション推進事 業費	R6新規	②⑤⑧	令和6年度において、ノマドワーカー誘致にかかる調査研究・有識者会議を実施し、 令和7年度以降のロードマップを作成し、令和7年度 of 取組に反映していく。	改善
			(R6新規)R6-8				
			地域づくり推進課				
	9		長崎県情報発信促進事 業費（県外パブリシ ティ、長崎の変関係）	県外パブリシティについて、より本県の記事化につながるよう報 道関係者向けの基礎資料を作成予定。 「長崎の変」については、猫キャラ5匹それぞれにキャラを設定す るなど、WebサイトやSNSでの発信強化を目指す。	②⑤⑦	県外パブリシティについては、これまでの成果を検証し、従来の手法にとらわれるこ となく見直しを行い、よりPR効果が高い事業の実施につなげる。 「長崎の変」については、限られた予算で次年度以降も継続して実施できるよう、職員 が主体となった情報発信の体制を確立させる。	改善
			R2-6				
			ながさきPR戦略課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業など
で県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制
度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

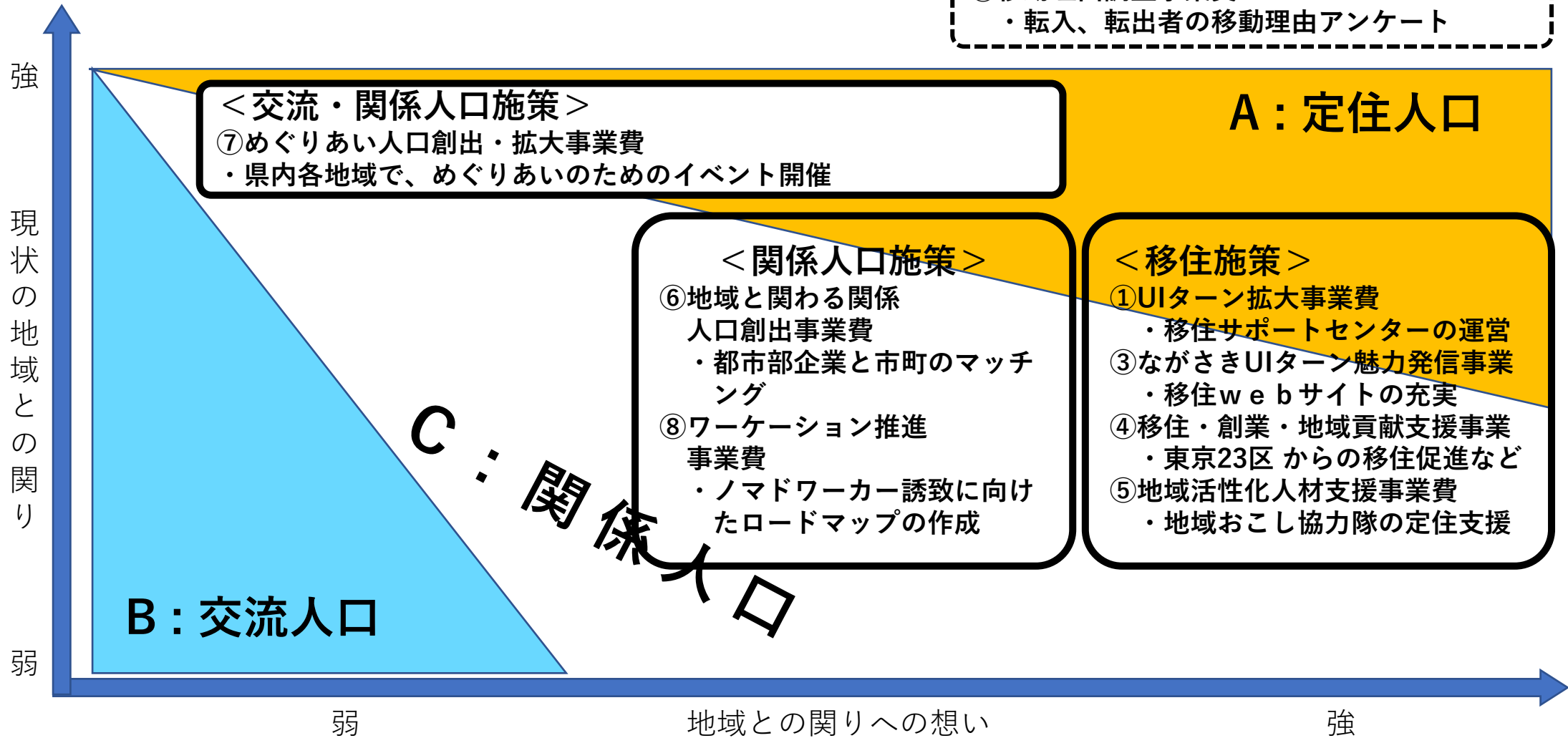
【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための
工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・
協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

< 関連施策 >

②移動理由調査事業費

- ・ 転入、転出者の移動理由アンケート



< 関連施策 >

⑨長崎県情報発信促進事業費

- ・ 本県の認知度向上等のため、首都圏・関西圏のマスコミを対象にパブリシティ活動等を実施

事業群名	さらなるUIターン促進のための相談・支援体制の充実
事業名	UIターン拡大事業費
担当課	地域づくり推進課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	移住者数(単年度)(人)	2,075	3,000		ながさき移住倶楽部会員登録数(累計)(人)	4,420	9,000

事業の実施状況

(1) 事業の目的

市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、UIターンの拡大を図る取組を実施する。

具体的には、都市部での移住相談会の開催や、移住希望者に対する就職・転職や住まいの支援などを実施し、UIターンの拡大を図る。

○ながさき移住サポートセンター（平成28年度設置（地域づくり推進課内））

・移住相談会の開催、WEBサイト「ながさき移住ナビ」の運営、就職支援など

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携して事業を実施したところ、目標には届かなかったものの、過去最多の移住者数となった。

◆令和5年度 市町と連携した大規模移住相談会

場所	日時	参加人数	参加市町
福岡	6月10日(土)	29	20市町
東京	7月29日(土)	76	16市町
大阪	9月23日(土)	74	13市町
名古屋	11月25日(土)	26	10市町

※上記の他、東京、福岡、京都などで、「転職個別相談会」を14回開催(計120人参加)

また、オンライン相談会も3回開催(42組参加)

◆総合戦略における数値目標と実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標(人)	1,500	2,000	2,400	2,700	3,000
実績(人)	1,452	1,740	1,876	2,075	未定

(3) 令和6年度の事業実施状況（予定）

市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」において、引き続き、丁寧な相談対応やわかりやすい情報発信に努めていくとともに、市町との意見交換においても、相談窓口の充実による成功事例を紹介するなど、市町における移住相談体制の充実を働きかけている。

<近年の体制強化の例>

- ・長与町：住まい窓口の設置(R5)
- ・諫早市：移住定住推進課の新設(R4)
- ・五島市：相談体制を2人(H27)→3人(H30)→4人(R2)体制に拡充
- ・長崎市：ながさき移住ウェルカムプラザの設置(H31)

(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性

全国的な地方移住の流れがある中、移住相談会での相談状況等から移住希望者の傾向やニーズを捉えたうえで、「ながさき移住サポートセンター」、各市町、関係団体でその内容を共有し、情報発信、相談対応等のレベルアップに必要な事業・連携体制等について検討し実施していく。

また市町に対し、引き続き、優良事例を紹介するとともに、必要に応じ体制の強化等を働きかける。

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	さらなるUIターン促進のための相談・支援体制の充実
事業名	移動理由調査事業費
担当課	統計課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	アンケート分析事例の提案件数（件）	1	1		アンケートの実施市町数（市町）	21	21

事業の実施状況

（1）事業の目的

転入・転出の理由等を調査し、社会動態の状況をエビデンス（根拠・裏付け）に基づいて、より正確に把握・分析することで、効果的な人口減少対策の施策を推進する。

（2）令和5年度の事業実施状況及びその成果

○事業内容

県内全ての市町と連携し、市町の転出入対応窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。

主なアンケート項目は、これまでは把握が困難だった、移動理由（就職・転勤・転職・進学・結婚など）、移動前・移動後の勤め先の業種、転出・転入の背景（県内に希望する業種がない（ある）等）、転入者・転出者に対して長崎県出身者か否か、県外転出者に対して、「将来、長崎県にまた住みたいか」など。

○実施状況と成果

年度を通してアンケートを実施した。また、令和4年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有し、若者、女性の社会減対策や、移住対策に係る施策の検証に活用された。

◇成果指標・・・アンケート分析事例の提案件数（件） 1件

◇活動指標・・・アンケートの実施市町数（市町） 21市町

○活用状況

人口減少の要因分析を行うために、共有された部署がアンケートを移住対策において有効活用した。

・移住対策・・・UIターン拡大事業、ながさきUIターン魅力発信事業

転職を理由とする転入者は子育て世代が多いという結果から、移住施策のターゲットの年齢層の妥当性が確認できた。また、転職による転入者は若い世代が多いという結果から、「仕事に関する情報発信は若い世代の移住検討者をメインターゲットとして取り組む必要がある。

（3）令和6年度の事業実施状況（予定）

（県内市町）

・年間を通じて、転出入対応窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。

（県）

・令和5年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有するとともに、県HPを通じて公表。

・令和6年1月からのアンケート調査では調査項目の追加や見直し等を実施

<参考> アンケート調査において見直したこと（令和6年1月から実施）

・就職・転職の決め手になったこと、転出・転入の決め手となった支援制度について深掘りする設問を追加

・転出について、「長崎県内で同じような条件の仕事や生活環境があっても転出したか」の設問を追加 など

（4）令和7年度に向けた見直しの方向性

令和6年の集計結果及び4年間の総括を県庁内及び市町と共有する。

なお、これまでの調査により統計的に分析を行うにあたって一定必要なデータが蓄積されたことなどから、アンケート調査は令和6年12月までとし、これまで蓄積されたデータについては引き続き施策の検討に活用していく。

事業群名	効果的な情報発信
事業名	ながさきUIターン魅力発信事業費
担当課	地域づくり推進課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	ながさき移住ナビ（公式HP）のアクセス件数（件）	272,963	206,800		ながさき移住ナビ（公式HP）の更新回数（回）	569	210

事業の実施状況

（１）事業の目的 UIターンをより一層促進するために、効果的な情報発信を実施。 具体的には、WEB広告を行い、県が移住のターゲットとしている東京圏や福岡を中心としたエリアを対象として、GoogleやInstagram、YouTube等の媒体に広告を出し、ながさき移住ナビへの誘導を行う。 また、専門的知見を持つデジタルコーディネーターを活用し、WEBサイト「ながさき移住ナビ」の改善、コンテンツの充実を図る。 （２）令和５年度の事業実施状況及びその成果 広告の掲載や、WEBサイトの改善、コンテンツの充実を図ることにより、アクセス件数は目標を大きく上回り、移住者数の増加に寄与している。 ○WEBプロモーション等の実施 ・グーグル、インスタグラム、ユーチューブ等でのWEB広告配信（福岡県、東京圏など） ・移住関心層が閲覧するWEBサイト内への長崎への移住の記事掲載、バナー広告掲載など ○SEO対策、SXO対策 ・Googleなどの検索エンジンにおいて特定キーワードで検索したときに上位に表示されるように工夫するとともに、画像データを軽くし、ユーザーの意図にあったコンテンツの追加を行った。 ◆ながさき移住ナビのアクセス件数（成果指標） 令和２年度：140,617件 令和３年度：189,880件 令和４年度：230,514件 令和５年度：272,963件	（３）令和６年度の事業実施状況（予定） 情報発信のSEO対策・SXO対策や、市町と連携したキャンペーン事業の内容等を検証し、改善を図りながら事業を進める。 ○県が委嘱するデジタルコーディネーターを活用した、県や市町のWEBサイトの改善 ○引き続き、WEBプロモーションを実施し、ながさき移住ナビへの流入促進 （４）令和７年度に向けた見直しの方向性 現在の地方回帰の流れを本県に取り込むために、今後引き続き対策の強化が必要である。情報発信のSEO対策・SXO対策を行い、ターゲットに応じた情報発信を強化することで、令和７年度以降もさらなる移住者の獲得につなげる。
---	--

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進
事業名	移住・創業・地域貢献支援事業費
担当課	地域づくり推進課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	移住・創業・地域貢献支援による新たな雇用創出数(人)	170	181		移住・創業・地域貢献支援を行った件数(件)	134	171

事業の実施状況

(1) 事業の目的

デジタル田園都市国家構想交付金（移住・起業・就業型）を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者の支援を行う。

- ①移住支援事業：東京23区等からの移住促進のための移住者への支援金
世帯：100万円、単身：60万円、（別途、子育て加算あり）
- ②創業支援事業：地域課題のための創業支援
最大：200万円補助(移住者に限らない)
- ③地域貢献事業：地域課題解決に資する雇用拡充事業を支援
最大400万円補助(移住者に限らない)

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

目標には届かなかったものの、子育て加算金の増額などにより、支援件数、雇用創出数とも過去最多となった。

○令和5年度の拡充内容

- ・移住支援金に係る子育て加算（子ども一人当たり）
R5年度：100万円 ← R4年度30万円

○移住、創業、地域貢献の事業実績

	R1	R2	R3	R4	R5	
支援件数	33	40	96	117	134	(件)
支援による新たな雇用創出数	69	49	110	150	170	(人)

(3) 令和6年度の事業実施状況（予定）

支援事業の積極的な活用を目指し、今年度からは、東京都内の大学生に対する県内企業への就職活動にかかる経費支援に新たに取り組むこととした。

(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性

令和6年度の各事業の応募・採択状況等や国の施策の方向性を踏まえ、各市町の施策構築の意向や関係事業の実施状況等を聞き取り、事業の内容について必要な見直しを図ることとする。

事業群名	地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進
事業名	地域活性化人材支援事業費
担当課	地域づくり推進課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	地域おこし協力隊の本県への定着率 (%)	57	63		県による隊員・市町職員向け研修会等の開催 (回)	4	6

事業の実施状況	
(1) 事業の目的 地域おこし協力隊や市町職員を対象とした、隊員の受け入れや任期中及び任期終了後の活動などについての相談支援や研修会を、長崎県地域おこし協力隊ネットワーク協議会と連携して行うことで、協力隊員の更なる活躍と地域への定着促進を図る。 (2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果 ●実施状況 県内の地域おこし協力隊は、農林水産業への従事、地域コミュニティの活動支援、観光資源の企画・開発（情報発信）、都市部からの移住・交流促進等の「地域協力活動」を行っており、隊員の活動等を支援するため、県において研修会を計4回開催したほか、相談窓口の運営、アドバイザーの派遣などをおこなった。併せて、情報発信により隊員就任希望者に向けて県内の地域おこし協力隊の取組等を周知した。 【研修会開催実績】 1.自治体職員向け研修会 (1)令和5年5月29日（県庁） 16市町28名参加 総務省等の講演、県内事例発表、グループワーク等 (2)令和5年10月23日（県庁） 12市町13名参加 市町職員と隊員OBOGによるトークセッション等 2.隊員向け研修会 (1)令和5年8月23日～25日（対馬市内） 11市町23名参加 外部講師によるキャリア設計等に関する講義、隊員活動報告、フィールドワーク (2)令和6年2月8～9日（諫早市内） 13市町24名参加 外部講師によるマーケティングに関する講義、隊員活動報告、フィールドワーク ●事業の成果 総務省調査に基づく地域おこし協力隊の本県への定着率について、令和5年度実績は57%と目標の60%を下回ったものの、全国平均が減少している中、前年度と比較して3ポイント上昇した。 また、地域おこし協力隊が地域活性化の活動に取り組むことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。	(3) 令和6年度の事業実施状況（予定） 令和5年度までの取組を踏まえた新たな取組として、県内の地域おこし協力隊員が活動等について相互に相談ができる関係を構築する場として、地域別交流会を開催するほか、各市町が魅力的な募集案件を企画できるようワークショップを実施するなど、協力隊の本県への呼び込みにつなげるほか、OBOGを含む県内の協力隊ネットワークの強化を図る。 (4) 令和7年度に向けた見直しの方向性 中間支援組織（協力隊OBOG団体）との連携により、市町等職員の制度に対する理解促進及び運用の適正化に重点的に取り組み、ミスマッチ解消による定住率向上を目指す。 具体的には、「着任前の企画・募集・採用に係る取組の強化」、「着任後の担当職員と隊員との信頼関係の構築」、「隊員の定住に向けた準備に対する支援の拡充」等について、市町主体で推進できるよう、中間支援組織等と連携して支援していく。

事務事業にかかる補足説明資料

R5 終了事業

(様式1)

事業群名	地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進
事業名	地域と関わる関係人口創出事業費
担当課	地域づくり推進課

成果指標	目標	R5実績
	関係人口創出ワーケーションモデルプラン数(累計)(件)	6
	県の窓口を経由してリモートワーク等を実施することとなった企業数(累計)(社)	13

活動指標	目標	R5実績
	関係人口創出ワーケーションモニターツアーの実施(累計)(回)	6
	ワーケーションマッチングツアーにおける市町への紹介企業数(累計)(社)	8

事業の実施状況

(1) 事業の目的

都市部住民と地域をつなぐ仕組みづくりや企業ニーズの拡大が見込まれるリモートワーク・ワーケーション等の県内受入促進により、多くの人材・企業を県内に呼び込み、関係人口の創出、将来的な移住・二地域居住の推進、サテライトオフィスの誘致等による地域活性化を図る。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

(令和5年度の実施状況)

・首都圏等の企業を対象とした、地域との交流による課題解決型ワーケーションマッチングツアーを県内2市で実施し、終了後には、東京におけるマッチングイベントで、有識者によるパネルディスカッションや、長崎でのワーケーション実例報告を実施した。

(ワーケーションマッチングツアー)

①12/12~15 島原市 参加者1社5名

②1/9~12 長崎市 参加者1社5名+学生4名(インターン)

(ワーケーションマッチングイベント)

2/5 東京都 申込者106人、参加者76人(リアル31人、オンライン45人)

・県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ(長崎友輪家)によるオンライン上のコミュニケーションやミートアップイベントなどによる交流を都市部や県内で実施した。

・ワーケーションガイドを配置し、都市部企業等からの相談対応や県内の受入市町とのマッチングを支援するとともに、県内市町の魅力やリモートワーク施設等の情報を県リモートワーク支援専用サイトやSNSを活用して情報発信を行った。

(上記取組による成果)

・リモートワーク支援特設サイトにおける、リモートワークが可能な施設の掲載数を増やすことでリモートワーク希望者への積極的な情報発信が実施できた。

・ワーケーションマッチングツアーやイベントの開催などの効果により、令和5年度に県の窓口を経由してリモートワーク等を実施した企業は4社、累計では13社となり、目標の12社を上回った。

これら事業の実施により、関係人口創出にかかる機運が醸成され、関係人口の創出、または拡大につながる取組件数の増加に寄与している。

①活動指標		R4	R5
関係人口創出ワーケーションモニターツアーの実施(累計)(回)	目標	4	6
	実績	5	6
ワーケーションマッチングツアーにおける市町への紹介企業数(累計)(社)	目標	6	6
	実績	6	8

②成果指標		R4	R5
関係人口創出ワーケーションモデルプラン数(累計)(件)	目標	4	6
	実績	6	6
県の窓口を経由してリモートワーク等を実施することとなった企業数(累計)(社)	目標	8	12
	実績	9	13

事業群名	ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり
事業名	めぐりあい人口創出・拡大事業費
担当課	地域づくり推進課

成果指標	目標	R 6 目標	活動指標	目標	R 6 目標
	めぐりあい人口のうち、未婚者数（人）	350		めぐりあいイベントの実施回数（回）	7

事業の実施状況	
（１）事業の目的 交流と婚活の間をつなぐ「めぐりあい」の創出・拡大に向け、主に若い世代の交流拡大を図るため、各振興局単位で「めぐりあいながさきイベント」を実施し、長崎の各地域の魅力を全国に発信	（２）令和 6 年度の事業実施状況（予定） ・各振興局単位で100名程度のイベントを開催し、県内外からの誘客を図る ・各地域のイベントと連携した実施方法などについて、地域の民間事業者・団体、大学、市町等の関係者と連携し企画立案 ○県央地域 11月上旬 諫早青少年自然の家にて、薪割り、火おこしなど協力・交流しながら野外炊事など ○島原地域 12月以降 島原半島3市と観光団体とでイベント開催に向け調整中 ○県北地域 12月上旬 佐世保市主催の地域未来共創フォーラムとジョイントイベント開催に向け調整中 ○五島地域 9/28～29 福江みなとまつりとジョイントし、謎解きロゲイニング、ネブタ曳、総踊り体験、交流会などのイベント開催予定 ○壱岐地域 9/21～22 海岸漂着ごみ清掃、BBQ、スタートアップ分野講座、ドローン操縦体験などのイベント開催予定 ○対馬地域 10月末 屋外シネマイイベント等で調整中 ○長崎地域 2月 ランタンフェスティバルとのジョイントイベントについて検討中 （３）令和 7 年度に向けた見直しの方向性 より多くの県内外の若者にイベント参加をもらいめぐりあいの創出・拡大をするために、市町や関係団体等民間と協力しながら企画し、市町が実施するイベントとのジョイントできるような組み立て、効果的な広報の手法の検討を図る。

事務事業にかかる補足説明資料

R 6 新規事業

(様式 1)

事業群名	ながさきの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり
事業名	ワーケーション推進事業費
担当課	地域づくり推進課

成果指標	目標	R 6 目標	活動指標	目標	R 6 目標
	デジタルノマド誘致に向けた計画策定（計画）	1		有識者会議の開催（回）	3

事業の実施状況

(1) 事業の目的

ノマドワーカー誘致に向けて必要となる取組や各プレイヤーの役割を整理したうえで、本県の現状及び先進地調査研究の実施や、今後の方針を決定する有識者会議を開催し、R7年度以降の指針となるロードマップを作成する。

また、ワーケーションガイドによる、都市部企業等からの相談対応や県内の受入市町とのマッチング支援を行い、関係人口の拡大につなげていく。

さらに、県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ（長崎友輪家）によるオンライン上のコミュニケーションやミートアップイベントなどによる交流で長崎ファンのさらなる拡大に寄与する。

◆ノマドワーカー・・・時間や場所を自己の裁量で選択しながら仕事をする人の総称。
「ノマド」には、遊牧民の意味がある。

<ノマドワーカーの特徴>

○職業：マーケティング、IT・ソフト開発、デジタルデザイナーなどが多い

○平均年収：約 1,700 万円

○2021年で、世界で約3,500万人といわれており、3年程度で倍増する見込

○日本政府においては、2024年3月から新たな在留資格として、デジタルノマドを対象として、これまで観光で90日以内の滞在であったものが、一定の要件を満たすデジタルノマドについては、6か月の滞在就労を可能とすることとした。

(2) 令和6年度の事業実施状況（予定）

有識者会議による議論、ワーキンググループによる議論、長崎側の現地調査、先進地視察等により、戦略等のロードマップを策定

○有識者会議

大学教授、日本デジタルノマド協会、日本ワーケーション協会、航空会社、旅行会社、自治体等の関係者で構成

○長崎側の現地調査

行政、地元プレイヤーからの意見聴取、実地調査

○先進地視察

台湾、ベトナム（ホイアン）等

(3) 令和7年度に向けた見直しの方向性

令和6年度において、ノマドワーカー誘致にかかる調査研究・有識者会議を実施し、令和7年度以降のロードマップを作成し、令和7年度の実施に反映していく。

事業群名	ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり
事業名	長崎県情報発信促進事業費（県外パブリシティ、長崎の変関係）
担当課	ながさき P R 戦略課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	広告換算額（百万円）	2,003	2,029		メディア訪問等回数（回）	641	650
	長崎県関係人口公式SNS（X・Instagram）のエンゲージメント（反応）数（回）	155,750	186,900		長崎県関係人口公式SNS（X・Instagram）の投稿数（回）	292	255

事業の実施状況	
（1）事業の目的 県外での本県の認知度向上とイメージアップを推進し、一層の交流人口の拡大と他県との差別化を図るため、首都圏・関西圏においてマスコミを対象にパブリシティ活動を実施。 本県の認知度向上とイメージアップにより関係人口（長崎県ファン）の創出・拡大を図るため、福山雅治氏をクリエイティブプロデューサーに起用した「長崎の変」プロジェクトにおいて、Webサイト及びSNSを中心にプロモーション活動を実施。	（3）令和6年度の事業実施状況（予定） 県外パブリシティについて、より本県の記事化につながるよう報道関係者向けの基礎資料を作成予定。基礎資料は主にメディアコンタクトで活用する予定である。構成については、本県のロケーションなどの基礎情報をはじめ、歴史、文化、観光、さらには本県が日本一である事柄や映えスポットなどを掲載予定である。作成にあたっては、報道関係者の目線に立ち、求められている情報や興味を引くようなコンテンツを盛り込めるよう協議を進めている。 「長崎の変」については、福山雅治さんを活用したプロモーションのほか、猫キャラ5匹それぞれにキャラを設定するなど、WebサイトやSNSでの発信強化を目指す。また、猫キャラのパネルやフリーダウンロード素材の制作、長崎空港での期間限定イベントなどを行い認知度向上を図ることで、「長崎の変」の取り組みの更なる推進を図る。
（2）令和5年度の事業実施状況及びその成果 ●実施状況 県外パブリシティにおいては、本県への取材誘致に向けたメディアへのコンタクトを計641回、メディアツアー1回、プレスリリース18件、県庁及び県内市町のPR担当者への研修会1回などを実施した。 「長崎の変」プロジェクトでは、福山氏の楽曲とコラボレーションした動画の制作や公式Webサイトのリニューアル、プロジェクトに賛同する企業等へのPRツール作成・配布、SNSによる情報発信などを実施した。 ●事業の成果 県外パブリシティにおいては、計641回のメディアコンタクトにより、WEBを含むメディア全体の露出件数は1,481件（対前年度443件増加）、広告換算額として2,003百万円となっており、首都圏、関西圏の方々に幅広く本県の魅力を伝えることができた。 「長崎の変」プロジェクトでは、県公式SNSのフォロワー数も増加（X R4：4,567人→5,245人、Instagram R4：7,420人→9,102人）するとともに、フォロワー等による投稿への「いいね」などの反応（エンゲージメント）数も目標を上回っており、本県の関係人口（長崎県ファン）の創出・拡大を図ることができた。	（4）令和7年度に向けた見直しの方向性 県外パブリシティについて、これまでの成果を検証し、従来の手法にとらわれることなく見直しを行い、よりP R効果が高い事業の実施につなげる。例えば、メディアへのコンタクトにおいて、4大マスメディア（テレビ、新聞、雑誌・書籍、ラジオ）が得意な事業者もいればSNSを得意とした事業者もいるため、今後、本県が重点的に発信したいターゲット・情報を整理し、一番効果的・効率的な情報発信を図る。 「長崎の変」については、限られた予算で次年度以降も継続して実施できるよう、職員が主体となった情報発信の体制を確立させる。

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-3 環境の変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管理所属・課(室)長名	農林部 農産園芸課	山下 裕樹
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農業イノベーション推進室、農政課、農業経営課	
事業群名	① 生産性の高い農林業産地の育成	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	458,910

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)				
米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。							i) 水田をフル活用した水田農業の展開 ii) チャレンジ園芸1000億の推進 iii) 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ※令和5年の実績は算定中のため、令和4年の実績について、米・園芸部門のみ記載 米の販売額は、基準年の131億円に対し、水稲作付面積の減少、コロナ禍による米の需要減少による在庫量の増加に伴う価格下落および台風の影響による収量、品質の低下により、令和4年は90億円で基準年を下回った。 ばれいしょなど露地野菜の産地計画策定産地の販売額は、基準年の198.7億円に対し鹿児島県等の他産地との出荷時期の競合等による価格低下のため、令和4年は175.3億円と基準年を下回った。 いちごなど施設野菜の産地計画策定産地の販売額は基準年の163.9億円に対し、特にいちごの単価及び単収が増加したことから、令和4年は174.7億円で基準年を上回った。 みかんなど果樹の産地計画策定産地の販売額は基準年の93億円に対し、栽培面積・生産者数の減に加え、11月の高温や裏年の影響により出荷量が減少し、令和4年は75.8億円と基準年より下回った。 花きの産地計画策定産地の販売額は基準年の32.3億円に対し、イベントの増加等により単価が向上し、令和4年は37.3億円で令和3年の33.8億円および基準年ともに上回った。 茶の産地計画策定産地の販売額は基準年の9.2億円に対し、コロナ禍の消費低迷化からの回復・需要増により、令和4年は7.4億円で令和3年の6.6億円より上回ったものの基準年より下回った。 葉たばこの販売額は基準年の34.9億円に対し、耕作者の減少により、令和4年は21.7億円で令和3年の24.3億円および基準年ともに下回った。	
	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)		目標値①		1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円		1,114億円(R7)
			実績値②	1,021億円(H29)	1,012億円	989億円	算定中				進捗状況
			達成率②／①		94%	91%	—				遅れ

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画									
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課(室)名				事業対象			R6目標						
取組項目 i	○	1	ながさき水田農業生産強化支援事業	6,874	6,874	7,653	●事業内容 「ながさき水田農業産地計画」に基づき、スマート農業技術導入等による土地利用型作物の省力化や効率化、水稻高温耐性品種へ転換等の県民米ブランド化による売れる米づくり、実需者ニーズの高い地域特産品向け麦、大豆等の品質向上・安定生産、種子の安定生産等への取組を支援する。また、食糧法、米トレーサビリティ法、農産物検査法に係る事務についても併せて実施する。 ●実施状況 水稻高温耐性品種への転換の推進活動及び実需者ニーズの高い地域特産品向け麦、大豆の品質向上・安定生産への取組を実施した。また、食糧法、米トレーサビリティ法及び農産物検査法に係る取組についても実施した。 水田農業産地計画実践事業の活用により、防除用無人ヘリ及びドローンオペレーター研修に要する経費を支援した。また種子産地支援事業の活用により大豆種子産地の維持に必要な機械類（大豆脱粒機）の導入を支援した。	【活動指標】	7	11	157%	●事業の成果 ・水稻高温耐性品種の推進を図った結果、水稻全体の栽培面積が令和4年度から令和5年度の1年間で400ha減少する中で、高温耐性品種の栽培面積は214ha増加した。水稻全体に占める高温耐性品種の割合も43%から47%に拡大し、水稻全体面積に占める高温耐性品種の割合としては令和5年度目標を達成した。 ・さらに、米の品質・食味向上に係る取組により、（一財）日本穀物検定協会が実施する令和5年産米の食味ランキングにおいて、高温耐性品種「にこまる」が令和4年に続き2年連続で最高評価の「特A」を獲得した。 ・麦については、排水対策の徹底等による地域特産品向けのちゃんぼん麵用品種「長崎W2号」、味噌用はだか麦「長崎御島」の需要に応じた生産の推進を図った結果、令和5年産の栽培面積は、「長崎W2号」が169ha（前年差+28ha）、「長崎御島」が200ha（前年差▲15ha）の合計369haとなり、目標を達成した。 ・ドローンのオペレーター研修の支援を通じて、新たに14名が資格を得た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・水稻高温耐性品種栽培面積の拡大による品質の維持・向上および「にこまる」の特A獲得による県民米ブランド化により米の単価向上に寄与した。	
				7	9	129%							
				【活動指標】	5	5		100%					
				麦推進検討会の開催（回）	5	5		100%					
			【成果指標】	4,505 （42）	4,440 （43）	99% （101%）							
水稻高温耐性品種の栽培面積（ha） （水稻全体面積に占める高温耐性品種の割合（%））	4,760 （45）	4,654 （47）	98% （103%）										
	—												

取組項目 i		3	農作物種子対策費	3,647	3,647	2,296	●事業内容 米、麦、大豆の優良種子、優良原種を安定生産、確保供給するため、関係団体と一体となった生産管理技術の向上、生産体制の整備を図る。 ●実施状況 米・麦・大豆の優良種子生産のため、関係団体と連携し、種子生産計画の策定、圃場審査等の取組を実施した。	【活動指標】 圃場審査の実施(回)	22	24	109%	●事業の成果 ・米・麦・大豆の優良種子の必要量を確保し、安定供給を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・米・麦・大豆の安定生産に寄与した。	
				3,447	3,447	2,298			22	23	105%		
				3,865	3,865	2,334			22				
				種苗法第61条					【成果指標】 種子必要数量の確保割合(%)	95	100		105%
			—							95	105		110%
			農産園芸課	○	—	—	長崎県米麦改良協会、農協等		95				
取組項目 ii		4	強い農業づくり対策費	53,570	0	9,949	●事業内容 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業経営の発展・改善を目的として融資機関から行われる融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付することにより、中心的な経営体の生産性向上、効率化などの経営展開を支援する。 また、中山間地域等における収益力の向上、販売力強化等に関するデジタル技術の導入・定着を支援する。 ●実施状況 中心経営体(認定農業者)に対して、収穫機、コンバインなどの農業用機械の導入支援を行った。 また、雲仙市・南島原市、壱岐市においてデジタル技術の導入支援を行った。	【活動指標】 事業説明会開催回数(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・地域の中心経営体(個別経営体、農業法人)に対しコンバイン・収穫機などの導入・支援を行い、規模拡大や作業の省力化・効率化が図られ、受益戸数の増加につながった。 ・野菜の出荷予測システム等スマート技術の実証等を開始し、中山間地域へ新しいデジタル技術の導入が行われた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を有効に活用したことにより、経営の発展改善を希望する地域の受益者に対し、収益性の向上に向けた生産体制の強化、生産性の向上に寄与した。 ・各地域協議会において、デジタル技術を活用した実証体制を構築することができ、生産・流通・販売対策の強化が図られ、産地の育成に寄与した。	
				63,919	0	9,957			2	2	100%		
				85,168	0	10,116			2				
				—					【成果指標】 受益戸数(戸)	155	155		100%
			H23-							20	28		140%
			農政課	—	○	—	・人・農地プランに位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者等 ・地域協議会		22				
取組項目 ii	○	5	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	101,201	80,399	42,092	●事業内容 「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な生産基盤施設や収穫機などの農業機械の整備に対して支援を行う。 ●実施状況 アスパラ、きゅうりなどの園芸用のハウス整備や、コンバイン、定植機などの農業用機械の整備に対して支援を行った。	【活動指標】 事業実施地区数(地区)	21	25	119%	●事業の成果 ・就農時や経営規模の拡大に必要なハウスなどへの支援を行うことで、新規就農者の確保・育成及び認定農業者等の所得向上が図られ、事業主体の取組目標の達成に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を有効に活用したことにより、ハウス面積の増加や機械導入による省力化・規模拡大が図られ、認定農業者等担い手の収益性の向上に向けた生産体制の強化に繋がった。	
				81,512	65,828	42,125			21	15	71%		
				150,157	123,432	42,796			21				
				—					【成果指標】 当該事業で実施する取組の数値目標の達成項目の割合(%)	80%以上	83		104%
			R3-7							80%以上	86		108%
			農政課	—	—	—	認定新規就農者、認定農業者等		80%以上				
取組項目 ii	○	6	ながさき型スマート産地確立支援事業費	10,700	6,030	30,724	●事業内容 農業従事者の減少・高齢化が進行する中、農業者の所得向上と産地の維持・拡大を図るため、スマート農業の推進体制の整備、人材育成等を図るとともに、ドローン等スマート農機による省力化・軽労化等、新技術の開発・実証に取り組み、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農業技術を取り入れた「ながさき型スマート産地」づくりを目指す。 ●実施状況 スマート農林業における推進体制を県・地域段階で整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関等と連携して実施した。 スマート農業技術に関して、県域での研修会や各地域での勉強会、実演会等を開催した。 果樹や野菜、畜産等におけるスマート農業に関する技術開発・実証を実施した。	【活動指標】 スマート農林業推進会議の開催(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・スマート農林業推進会議を2回開始し、推進体制を整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関と連携して実施した。 ・開発技術については、みかんだローン防除技術、みかん収量・品質予測技術、ばれいしょ・レタス生育予測技術等の成果が得られた。 ・みかんのドローン：防除時間の削減(慣行の83%) ・実証技術については、露地野菜のドローン防除、畜産ICT機器等の5課題実施した。 ・露地野菜のドローン：防除時間の削減(慣行の30～64%) ・畜産ICT機器：繁殖雌牛の分娩間隔の短縮(14日間) ●事業群の目標達成への寄与 ・本県の地域特性にあわせた作業の省力化や単収・品質向上につながる技術開発・実証の取組を実施し、今後の現地での実証や普及に向けた取組を行うことができ、生産者の所得向上、産地の維持、拡大に寄与した。	
				7,356	2,911	30,750			2	2	100%		
				—				【成果指標】 開発技術数(項目)	7	7	100%		
									7	7	100%		
								【成果指標】 実証技術数(項目)					
			(R5終了)R3-5						5	5	100%		
			農業イノベーション推進室	—	—	—	普及指導員、農業者等						

取組 項目 ii	○	7	ながさき産地基盤整備・ 強化事業費	54,886	28,061	15,306	●事業内容 園芸部門の振興方策を示した「チャレンジ園芸1000億達成計画」に基づき、園芸品目の生産基盤の整備による労働生産性や品質の向上や施設の強化による安定生産・規模拡大の取組みを支援し、定時・定量・定質（高品質）出荷の実現を進め、令和7年に園芸産出額1000億円を達成する。 ●実施状況 10事業主体、30戸に対して、ハウスの強化、果樹管理資材の導入等の支援を実施した。	【活動指標】 推進会議等の開催数（回）	2	2	100%	●事業の成果 ・産地計画達成のために、10事業主体、30戸に対して、ハウスの強化、果樹管理資材の導入等の支援を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ハウスの強化、果樹管理資材の導入等により生産量拡大、品質向上が図られ、産地の維持発展、販売額の向上に向けた取組に寄与した。
				13,235	7,204	3,829			2	2	100%	
				23,971	12,887	3,890			2			
			R3-7					【成果指標】	964	813	84%	
取組 項目 ii	○	8	野菜産地力アップ事業費				●事業内容 本県農業を牽引する野菜において、新品種・新技術の導入や実需者ニーズに対応した生産流通体系強化等の技術革新に取り組み、条件不利地での増収、新たな品目の産地化等により、野菜の産出額を増大させる。 ●実施状況 本県農業を牽引する野菜において、いちごやばれいしょ等の各品目の課題解決にかかる技術導入や推進活動に取り組み、野菜の産出額向上を図った。	【活動指標】 活性化プラン推進会議等の開催（回数/年）	2	6	300%	●事業の成果 ・いちごの多収性品種への転換が進んだ（R5品種構成：「ゆめのか」103.5ha（54%）、「恋みのり」87.9ha（45%）。また、環境制御技術について関係機関等と技術普及のための勉強会の開催や現地指導等の実施により、導入前（R1）に比べ28%増収（実証農家実績）するなど収量の向上が図られた。 ・ばれいしょ早期肥大性品種「アイマサリ」の導入推進により、作付面積が雲仙地区を中心に32.5ha増加した（R4：58.1ha→R5：90.6ha）。 ・アスパラガスでは、各地域の状況に応じた勉強会の開催や現地指導等の実施とあわせ、環境モニタリング装置及び自動灌水装置に関する現地実証を行った結果、実証農家では、作業の省力化や適期作業等の実施により、安定した収量の確保（導入後、単収が平均39%増加）が図られ、取組者の増加につながった。 ・ブロッコリーでは、国庫事業を活用し、雲仙市、南島原市等において移植機、管理機、肥料散布機、育苗ハウス、べたがけ資材等が導入され省力化や品質向上等につながった。 ・その他、産地化や産地拡大に向けた取組への支援や現地指導等を行った結果、かぼちゃなど新たな産地での作付拡大につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・多収性品種への転換、環境制御技術の普及、自動化、省力化機械の導入により、産地計画策定産地の販売額向上に寄与した。
				5,897	5,897	7,653			7	7	100%	
				8,234	8,234	7,659						
			(R5終了)R3-5					【成果指標】	602	557	92%	
取組 項目 ii	○	9	新・野菜産地力アップ事業費				●事業内容 本県農業を牽引する野菜について、品目毎の状況に応じた農業技術の普及・拡大により産地の生産力の向上を図るとともに、輸出、スマート技術化対策や気候変動に強い産地づくりなど課題解決に新たに取り組む産地等の支援により、野菜の産出額を増大させる。	【活動指標】 活性化プラン推進会議等の開催（回/年）				—
				14,463	14,463	7,781			7			
			(R6新規)R6-8					【成果指標】				
取組 項目 ii	○	9	農産園芸課				農業者、農業団体、市町等	園芸産出額（億円）	976	算定中	—	—
									988			
			農産園芸課	—	—	—						
取組 項目 ii	○	9	新・野菜産地力アップ事業費				農業者、農業団体、市町等	本県野菜産出額（億円）				—
			(R6新規)R6-8									
取組 項目 ii	○	9	農産園芸課				農業者、農業団体、市町等	輸出産地（地区）				—
			農産園芸課	—	—	—			1			

取組項目 ii iii	○	10	ながさきオリジナル品種 開発事業費	2,286	2,286	2,596	●事業内容 いちご、かんきつ、花きの農業所得向上のためオリジナル品 種を作出する。 【いちご】 ・いちご品種登録候補系統の選抜及び炭疽病耐病性系統を育 成する。 【かんきつ】 ・中晩柑、温州みかんの新品種・優良系統を育成する。 【花き】 ・ランキュラスのオリジナル品種の開発・安定増殖技術を確 立する。 ●実施状況 【いちご】 いちごについては、品種登録候補系統の選抜を重ね新品種 の育成を行った。また、いちごの重要病害である炭そ病の耐病 性を持つ系統を活用し、有望系統の育成を行った。 【かんきつ】 かんきつについては、高糖度・良食味で多収性を備え、1～4 月に出荷可能な品種(中晩柑)の開発を目指し、交雑育種に加 え、シンクロトン照射による突然変異育種を行ってきた。 【花き】 優良系統の選抜に係る現地試験を実施した。また、輸出に適 している希少性が高いランキュラスのオリジナル品種候補系 統を選抜した。	【活動指標】 炭疽病耐病性系統を 活用した交配組合せ 数(組合せ)	8	8	100%	●事業の成果 【いちご】 ・炭疽病耐病性系統を母本として4交配組合 せで交配し、後代の中から最も果実品質に優れる ものを1個体選抜した。 【かんきつ】 ・300個体を作成し、早期結実を促進し育成中 である。選抜中の一部系統では着果を確保し、品 質調査を行った。 ・一次選抜した9つの有望系統は、1～2月出荷 タイプで、食味が良くトゲの発生がなく栽培しや すい。 【花き】 ・オリジナルランキュラスについては、選抜に 係る現地試験を1か所実施し、優良系統9系統を 選抜した。 ●事業群の目標達成への寄与 【いちご】 ・本事業で選抜した炭疽病耐病性優良系統を育 成することで販売額向上に寄与する。 【かんきつ】 ・優良系統の選抜を開始しており、オリジナル品 種の開発が進むことで高品質果実の安定供給 と産地規模の維持により販売額向上に寄与する。 【花き】 ・オリジナル品種の育成、優良系統の選抜は、 安定した輸出用花き生産や産地規模の維持、 品質向上、所得の増加に必要で販売額向上に 大きく寄与している。
				2,401	2,401	2,560						
				1,200	1,200	1,200						
				—				【活動指標】	288	288	100%	
				—				中晩柑交配個体の系 統作出(系統)	288	300	104%	
				—				【活動指標】	2	2	100%	
				—				優良系統の選抜(現 地試験数)	1	1	100%	
				—				【成果指標】	1	5	500%	
				—				炭疽病耐病性系統を 活用した有望系統の 選抜(系統)	1	1	100%	
				—				【成果指標】	1	1	100%	
—			中晩柑の優良系統の 選抜(系統)	1	1	100%						
—			【成果指標】	7	13	186%						
—			ランキュラスの優 良系統の選抜(系統)	6	9	150%						
—			—	—	—	—						
取組項目 ii	○	11	夢のある果樹産地づく り推進事業費	8,804	8,804	15,306	●事業内容 「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確 保、生産基盤強化及び販売力強化に係る各種対策を推進し、 果樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な発展を図る。 ●実施状況 果樹担い手組織に対する技術及び経営研修会の開催。 びわ安定生産を目的としたドローン防除等の技術実証及び研 修会の開催。 共同選果施設の省人化・省力化を目的としたAI選果システム 体制整備を支援。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・かんきつ対策会議および産地において、シート マルチを軸とした指定園制度の取組強化と適期 管理を指導した結果、ブランド率は54%(R4年 産52%)と高かったものの、高単価が期待できる 年明け出荷量が少ない等の影響から、年間通じ てのみかん単価は全国4位となり、成果指標を 達成できなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・優良品種への改植、指定園制度の取組強化と 適期管理の指導により、園地の規模拡大や消 費者ニーズに対応した高品質果実生産を行って おり、果樹産地の維持発展、販売額の向上に寄 与した。
				15,669	15,669	15,318		かんきつ対策会議の 開催(回)	8	8	100%	
				—	—	—		【成果指標】	1	3	33%	
				—				みかん単価県別順位 全国1位(10地域市 場)(位)	1	4	25%	
				(R5終了)R3-5				—	—	—	—	
				農産園芸課				—	—	—	—	
				—				—	—	—	—	
				—				—	—	—	—	
				—				—	—	—	—	
				—				—	—	—	—	
取組項目 ii		12	未来へつなぐ長崎果樹 産地推進事業費	—	—	—	●事業内容 「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確 保・育成、果樹産地の生産基盤強化、出荷・販売体制効率化等 の対策を推進し、果樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な 発展を図る。 ●実施状況 中間管理園等を活用した果樹トレーニングファームの設置・運 営に向けた活動に対する支援。 現地実証展示園設置による新技術等の高品質化・省力効果 及び経営コストの検証。 ロット確保による有利販売、出荷・流通の効率化等を目的と した販売・流通対策の検討。	【活動指標】	—	—	—	—
				—	—	—		かんきつ対策会議の 開催(回)	—	—	—	
				13,495	13,495	15,562		—	8	—	—	
				—				【成果指標】	—	—	—	
				—				—	—	—	—	
				(R6新規)R6-7				—	—	—	—	
				農産園芸課				—	—	—	—	
				—	—	—		10地域・市場平均単 価(円/kg)	300	—	—	
				—	—	—		—	—	—	—	
				—	—	—		—	—	—	—	

取組項目 ii		13	病害虫総合防除対策費				●事業内容 県内農産物の生産に重大な影響を及ぼす可能性がある指定病害虫の効果的な防除のために総合防除計画、病害虫防除基準の改定と計画等の実現に必要な防疫体制の整備、強化を図る。 ●実施状況 総合防除計画を策定するとともに、病害虫防除基準の改定を行い、計画の周知のための地域別説明会等を開催した。 ミカンコミバエの発生時に予防防除を実施した。	【活動指標】 総合防除計画等の策定(改訂)に係る検討会の開催(回数)				●事業の成果 ・総合防除計画を策定するとともに病害虫防除基準の改定を行い計画の推進に必要な防除体制の整備を行った。 ・ミカンコミバエの予防防除を実施した結果、農業生産への被害発生を抑制することができた。
				3,867	1,239	3,064			2	2	100%	
				100,777	2,377	3,112			2			
			R5-7	植物防疫法第29条			【成果指標】 総合防除計画等の策定(改訂)数	1	1	100%		
			農業イノベーション推進室	○	—	—	農業者、県		1			
取組項目 ii		14	水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業費	3,218	1,585	10,714	●事業内容 水田農業の所得向上を図るために、担い手の園芸作物の作付拡大意向把握や農地の集積、品目ごとの団地化、圃場整備の実施等について地域の話し合いを推進し、担い手を中心に効率的で安定生産に取り組める体制を構築して水田への園芸作物の導入と産地の拡大を図り、地域全体の活性化を目指す。 ●実施状況 水田への園芸作物の導入を図るため、県内14の水田畑地化モデル地区を設定し、市町推進チームが主体となり、各地区の特徴に応じた導入品目等の検討、規模拡大意向者とのマッチング等を推進した。 また、モデル地区での取組の横展開を推進するため、16の重点推進地区を選定し、園芸作物等の栽培実証や地区の将来像の策定などを推進した。	【活動指標】 園芸作物産地拡大推進会議の開催数(回)	2	4	200%	●事業の成果 ・県関係機関において推進会議を開催して事業を推進し、重点推進地区2取組主体への推進品目の選定、栽培実証等の支援を行った。また、その他モデル地区、重点推進地区においても高収益作物の栽培試験、栽培指導等を実施し水田への園芸作物導入面積は令和4年度に比べ微増となった。(R4:178ha→R5:179ha)。しかし、園芸作物での生産が安定しない、労力不足等により目標達成はできなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・栽培実証成果を他地区へ周知し、重点推進地区において高収益品目である園芸作物の導入推進を行ったことにより、作付面積増加及び販売額の増加に寄与した。
				426	326	7,659			2	2	100%	
			(R5終了)R3-5	—			【成果指標】 水田における園芸作物導入面積(ha)	175	178	102%		
			農産園芸課	—	—	—	長崎県農業再生協議会		228	179	79%	
取組項目 ii	○	15	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	2,687	2,687	6,123	●事業内容 『咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画』に基づき、雇用型花き経営体の育成、次世代を担う若手花き生産者育成、環境制御技術等新たな栽培技術や品種の導入、国内外での販路拡大、花き関係組織の活動強化等を行い、本県の花き産出額100億円をめざす。 ●実施状況 推進計画に基づき、長崎県花き振興協議会を中心として商品性の高いオリジナル品種育成や技術導入支援、消費拡大対策等に取り組み、花き産出額向上を図った。 ・長崎県オリジナル品種の生産拡大 ・研修会開催 ・花き消費拡大対策支援	【活動指標】 研修会・検討会の開催(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・県オリジナルカーネーション栽培面積 H30年度:50a R5年度:62a ・環境制御機器の導入面積 H30年度:12.8ha R5年度:21.9ha ・花き生産者栽培面積(施設) H30:45.2a/戸 R5:48.3a/戸 ・花き輸出額 H30年度:9,600千円 R5年度:12,479千円 ●事業群の目標達成への寄与 ・県オリジナル品種の生産体制を整備したことで、高品質苗が供給され、産出額向上に寄与した。 ・研修会等の開催により、栽培環境の見直しや環境制御機器の必要性を実感する生産者が増加したことから、環境制御取組面積拡大に寄与した。 ・海外での展示商談会への参加等で生産者の輸出に対する意識向上、認知度向上が図られ、輸出額拡大に寄与した。
				2,733	2,733	6,127			4	4	100%	
				2,606	2,606	6,225			4			
			花きの振興に関する法律	【成果指標】 きくの環境制御技術の導入面積(ha)	39.4	21.3	54%					
				52.7	21.9	42%						
			R3-7	農産園芸課	—	—	—	長崎県花き振興協議会、県内花き農業者	66.1			

取組項目 ii	○	16	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	3,032	2,451	10,715	●事業内容 「長崎県茶業振興計画」に基づき、足腰の強い経営体の育成と優良品種、新技術の導入による産地の構造改革と、全国茶品評会や日本茶AWARDにおける県産茶の日本一獲得を契機とした県産茶の認知度向上及び消費拡大を図るとともに、県外・海外を含めた販路拡大を図り、本県茶産地の維持、拡大と農業所得向上に取り組む。 ●実施状況 茶においては、産地の拡大に向けた担い手の意向把握や茶園の流動化の検討、品評会入賞に向けた関係機関一体となったプロジェクトチームでの検討・研修会の開催、県産茶の認知度向上と消費拡大に向けた、PRイベントや淹れ方教室の開催を支援した。また、輸出に適応した茶栽培面積の拡大に向けて、栽培層に海外輸出を想定した防除事例を記載するなど、産地体制の整備を推進した。 葉たばこにおいては、研修活動を通じ、技術力向上や担い手の規模拡大を図った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・輸出に対応した茶栽培面積は基準年(R1:32ha)から9.7ha増加、目標を達成した。 ・県央、県北、五島の3地区で防除層を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・輸向向けの防除事例・栽培層の作成、周知や残留農薬検査の支援等の輸出への取組推進により、輸出に適応した茶栽培面積は増加し、輸出額の増加に寄与した。	
				3,129	2,548	10,722		輸出向け防除層の作成(国・地域)	2	3	150%		
				3,169	2,588	10,893		2					
				お茶の振興に関する法律				【成果指標】	37.0	40.2	109%		
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。	【活動指標】	4,200	算定中	—	●事業の成果 ・Society5.0に対応したスマート農業についての講演など、革新的技術に関する技術セミナーを4回開催し、目標を達成した。 ・研究員の資質が向上するとともに、講師と情報交換を継続し構築できたネットワークを活用した共同研究につながった。 ・先進技術の修得を目的に、農研機構、民間企業等に5名を派遣し、修得した技術は発表の機会を設けるなど所内で共有を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・異分野の研究機関や企業等への研究員派遣等により研究者間ネットワークを構築し、産地の所得向上につながる革新的技術開発に向けた研究開発人材を育成した。	
				1,074	729	1,914			技術セミナー開催数(回)	3	4		133%
				902	602	1,915			3	4	133%		
				(R5終了)R3-5					【成果指標】	5	5		100%
取組項目 ii		17	ながさき農業デジタル化促進事業				●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成。	【活動指標】				●事業の成果 ・いちごやきゅうりにおいて、環境制御機器・装置などのデータ駆動型技術を新たに2.2ha導入した。 ・トマト(自動換気装置)、みかん(ラジコン草刈機)等、遠隔・自動化技術を新たに25.5ha導入した。 ・野菜、花き類では、産地内、産地間だけではなく、品目横断的に県域での研修会を開催した。 ●事業群の目標達成への寄与 データを活用したリモート含めた産地間・内での研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、安定生産、生産者の所得向上に寄与した。	
				30,944	17,482	9,967			県域勉強会品目数(品目)	3	7		233%
				92,442	35,065	10,116			5				
				R5-7					【成果指標】				
取組項目 iii		18	農業技術開発人材創造力強化事業				●事業内容 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。 ●実施状況 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究						

取組項目 i ii iii	19	農業経営改善新技術確立事業費	2,131	2,131	7,373	●事業内容 主要農産物の生産性向上や収益性の向上、地域資源の有効活用などにより農業経営の改善を図り、農業所得の向上を実現するため、試験研究機関等が開発した新技術を本県の地域性等にあつた技術として組み立て、現地での実証等を通じて技術の確立を図り、生産現場への普及を目指す。 ●実施状況 安定生産、病害・生理障害対策等の改善技術を確立するため、大豆、いちご、アスパラガス、天敵活用、加工用花き、小ぎく、茶、養豚の8課題について現地実証圃を設置し、研究機関、普及組織と連携して試験に取り組んだ。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・8課題の対策試験を実施し、2年目の試験で判明したことを成績書としてとりまとめ研究機関、普及組織へ提供した。 ・(大豆)部分浅耕技術と慣行技術との比較を行った結果、降雨の影響を受けにくく適期播種ができ、収量は同等であった。 ・(いちご)定植1か月後から12月上旬までの灌水調整をした結果、5日目灌水区が発生割合、被害程度とも低かった。 ・(アスパラガス)自動灌水装置を導入すると水分の時間変動が軽減されることで収量が向上し、労力も軽減できた。 ・(天敵活用)天敵放飼(クメリスカブリダニ)+防虫ネットに加えて粘着シートを加えた総合防除体系を実証した結果、害虫密度も低く制御でき、防除効果が認められた。 ・(加工用花き)耐暑性が特徴とされるトルコギキョウ新品種の導入評価を行った結果、需要の高い8～9月出荷が可能となる作付け時期が判明した。 ・(小ぎく)県育成品種「長崎SYC1」の課題である葉焼け症状対策のため、発生を誘因する環境ストレス試験を実施した結果、過乾・過湿を避ける栽培管理の徹底についてまとめた葉焼け対策マニュアルを策定できた。 ・(茶)新品種について抹茶の原料となる碾茶適応性を検討したところ、「さえみどり」が「やぶきた」より収量・品質が優れている。 ・(養豚)曝気浄化尿処理施設における軽量気泡コンクリートのリン吸着効果を現地検証した結果、処理水中のリン濃度が低下し、特に投入後約2カ月間の効果が高かった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・基礎データの収集や実証結果より、技術改善の方向性が得られ、技術確立のための基礎ができた。		
			2,131	2,131	7,407			現地検討会の開催(回)	8	8		100%	
									【活動指標】	8		8	100%
		(R5終了)R3-5	農業イノベーション推進室	—	—		—	普及指導員、農業者等		現地実証取組数(項目)		8	8
									8			8	100%
		取組項目 i ii	20	肥料価格高騰緊急対策事業費					●事業内容 価格が高騰する化学肥料の代替となる県内堆肥を活用した混合肥料の供給を促進し肥料コストを抑制するため、必要な機械の導入を支援する。 ●実施状況 西海市において堆肥ペレットの製造施設が整備された。	【活動指標】			
130,500	0				1,532	堆肥ペレット製造設備整備数(箇所)	1	1			100%		
							【成果指標】						
(R4補正)R5						堆肥ペレット開発数(種)		4		4	100%		
農業イノベーション推進室	—			—	—		農協、長崎県堆肥利活用推進協議会						
取組項目 i ii	21			地域内資源活用推進事業費	83,770	0	2,298	●事業内容 耕種農家の肥料コスト低減を図るため、地域内資源を活用する堆肥ペレット製造設備の導入を支援する。 ●実施状況 諫早市及び五島市において堆肥ペレットの製造装置が整備された。		【活動指標】			
						堆肥ペレット製造設備整備数(箇所)	2		2		100%		
							【成果指標】						
		(R5補正)R5				堆肥ペレット開発数(種)			2	2	100%		
		農業イノベーション推進室	—	—	—		農協、長崎県堆肥利活用推進協議会						

取組 項目 i ii iii		22	ながさきスマート農業普及推進事業費				●事業内容 地域特性に応じたスマート農業技術の普及に向け、持続性向上、コスト縮減等につながる技術開発・実証や高度技術や多角的知識を有する人材の育成を図る。	【活動指標】 スマート農林業推進会議の開催(回)				—
			(R6新規)R6-8									
			農業イノベーション推進室	—	—	—			開発、実証技術(項目数)	5		
				10,756	6,966	15,562			2			
取組 項目 i ii iii		23	空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 農業分野での新たなドローン活用拡大に向け、新規品目でのドローン防除技術実証、露地品目でのセンシング等によるデータ活用技術の実証、普及を図る。	【活動指標】 専門部会の開催(回)				—
			(R6新規)R6-8									
			農業イノベーション推進室	—	—	—			開発、実証技術(項目数)	5		
				12,874	12,874	15,562			4			
取組 項目 i ii		24	空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 人口減少や高齢化に伴う労働力不足等に対応できる産業構造への転換に向け、ドローン防除を行う農業支援サービスの活用体制構築と、ドローン等を活用した新たな農業支援サービスの創出に向けた取組を実施する。	【活動指標】 検討会の開催				—
			(R6新規)R6-8									
			農業経営課	—	—	—			農業支援サービス事業体の連携体構築	0		
				6,292	6,292	7,781			4			
取組 項目 i ii iii		25	農業経営改善技術高度化支援事業費				●事業内容 農産、野菜、果樹、花き、茶、畜産の主要農産物について生産性や収益性を阻害し、現場で早急な対応が必要な緊急的な問題に対し、中山間が多い本県の地域性等にあった技術を組み立て、現地での実証等を通じて技術の確率をはかり、その成果を現地に普及する。	【活動指標】 現地実証取組数(項目)				—
			(R6新規)R6-8									
			農業イノベーション推進室	—	—	—			現地実証による技術確立(項目)	9		
				2,623	2,623	2,623			9			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 水田をフル活用した水田農業の展開 ●実績の検証及び解決すべき課題 ・米については、夏場の異常高温下における良食味米生産のための高温耐性品種の面積拡大を推進しており、「なつほのか」を重点推進品種として位置づけて推進した結果、前年から145ha増加し令和5年産作付面積は2,338haとなった。高温耐性品種全体でも、前年から214ha増加して4,665haとなったが、目標の4,760haにはわずかに届かず達成率は98%であった。主食用水稻の栽培面積は、経営規模30a未満の小規模農業者の不作付や、経営所得安定対策交付金の単価が高いホルクロップサイレージ(WCS)用稲(家畜飼料用)などの新規需要米への転換等により、令和4年産10,400haから令和5年産は10,000haに減少しており、米卸業者からの長崎県産米需要量にさえぎれていない状況にある。 ・麦については、需要拡大が見込まれている本県育成品種:ちゃんぼん緬用小麦「長崎W2号」と味噌用はだか麦「長崎御島」の2品種について、令和5年産は330haを目標として推進し、実績は369ha(達成率112%)であった。今後も実需者の需要に応じた生産を維持する必要がある。 ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業において、水稻・麦など土地利用作物(4件)で集落営農組織等のコンバイン等の導入による規模拡大を支援。今後、土地利用型作物における担い手への利用集積を図るため、スマート農機や省力化機械の導入を加速させる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・米については、引き続き高温耐性品種の面積拡大目標の達成に向けて、中山間地域を中心に「なつほのか」の推進を図るとともに、一定の需要がある「にこまる」は平坦地域を中心に、「つや姫」は特別栽培に取り組む産地を中心に推進を図るとともに、小規模農業者が離農しても地域の水田営農が継続できるよう、省力化・効率化に向けた条件整備に対する支援を実施する。 ・麦については、麦作り研修会・検討会を通じて、生産技術の改善・普及を図り、「長崎W2号」「長崎御島」の需要に応じた生産を推進する。 ・スマート農業の普及拡大に向けて、生産者、指導者の育成を図るとともに、地域水田を担う集落営農法人等のへ機械導入の支援を重点化する。 ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業において、集落営農組織等の担い手への集積を図るためにスマート農機、省力化機械の導入支援を推進する。
ii チャレンジ園芸1000億の推進 ●実績の検証及び解決すべき課題 ・園芸品目は収益性が高い一方で、機械化の遅れや長い労働時間、高コスト等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・高品質化等生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。 ・水田フル活用の横展開にあたり、担い手を明確化した地区選定を実施するため、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。 ・水田への高収益作物導入については、県内14のモデル地区や16の重点推進地区で策定する水田畑地化プランに基づき、園芸作物等の栽培実証などを行い、導入面積は増加している。しかし導入品目は露地野菜が多いことから排水対策不良、畑作物の生産が不安定等の課題があり、果樹、畜産等を含めた取組拡大を図る必要がある。 ・国庫事業の活用と併せて、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業においては、園芸品目(11件)において、ハウスや農業機械などの農業生産基盤の整備を行い、新規就農者(4件)や認定農業者(6件)などの販売額増加に対する支援ができ、産地の生産性の向上を図った。近年は資材高騰の影響などにより、担い手の生産拡大・経営改善への意欲も低下傾向にある。	●課題解決に向けた方向性 ・施設野菜は、環境制御技術導入に関し他品目や未取組者への波及や新たな技術への活用等を進めるとともに、各データの蓄積による先進産地と離島、未導入産地との連携推進など、さらなるデータ活用等により、生産性向上や省力化を図る。 ・露地野菜は、定植機や収穫機等の導入、ドローンをを用いた防除等による作業の省力化に加え、ほ場管理システムの活用等によりデータを活用した管理作業の効率化、実需者ニーズに対応した生産体系導入やコスト低減により産地振興を図る。 ・果樹は樹園地の集団化、省力樹形や整列樹形、機械作業体系の導入、平坦な水田の活用等により労働生産性を高めるとともに、生産から出荷までのスマート農業技術の実証・普及を図る。 ・花きは、単収及び品質向上に向け、夏場のヒートポンプを活用した夜冷技術や炭酸ガス施用技術等の環境制御技術の確立・普及を推進、茶については製茶工場の再編・集約を推進する。また、葉たばこについては作業の軽労化の推進を図る。 ・水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業の取組地区の状況を把握し、推進に向けた関係機関の連携強化を図るよう支援するとともに、地域の状況に応じた担い手農家の育成・確保、栽培技術の向上等に向けた支援や果樹導入、水田放牧などについての検討等を行う。また園芸経験が少ない地区への園芸作物等導入を推進の契機とするため、地域計画等と連動した推進を図る。 ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業において、今後の産地の担い手となりうる農家後継者やUターンによる移住就農者など経営基盤が十分ではない新規就農者等に対して、初期経費の負担を軽減できる取組(JA等によるリースハウスの整備)を重点的に推進し、産地拡大を図る。
iii 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発 ●実績の検証及び解決すべき課題 ・園芸品目は収益性が高い一方で、長い労働時間、高コスト等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・高品質化等生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。 ・水田フル活用の横展開にあたり、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、新たな横展開を実施する重点推進地区を選定し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。	●課題解決に向けた方向性 ・国や他県の研究機関等と連携し、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったロボットやAI、ICTなどのスマート農業技術の開発・実証を行う。研究開発や実証にあたっては、研究機関や大学、県内外の企業を構成員とする「研究開発プラットフォーム」等を活用し、共同研究などを実施し開発・実証の加速化を図る。あわせて、産地の実情や抱える課題を踏まえつつ、県や各地域(各振興局ごと)にスマート農業推進のための協議会を設置し、産地に適したスマート農業技術の実証や検証、産地における人材育成を行うとともに、開発された技術について普及・実装を進め「ながさき型スマート産地づくり」に取り組む。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i		2	未来へつなぐ水田農業産地支援事業費	米について、「県産米の生産、流通、販売ビジョン策定」を追加。また地域の特色に合わせた水田農業の維持発展を図るため、「水田農業の省力、低コスト化技術導入支援事業」および「水田高収益品目導入支援事業」を追加。	②	水田農業の維持発展のため、水稻高温耐性品種を引き続き推進するとともに、米の生産、流通、販売まで一貫したビジョンを策定する。また、水田農業の担い手不足に対応するための省力、低コスト化技術導入や水田農業の所得向上に向けた高収益品目の選定、栽培実証、普及に向けた取組を実施する。	改善
			(R5新規)R6-7				
			農産園芸課				
取組項目 i		3	農作物種子対策費	—	②	—	現状維持
			—				
			農産園芸課				
取組項目 i ii		4	強い農業づくり対策費	—	②	—	現状維持
			H23-				
			農政課				
取組項目 i ii	○	5	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	産地の維持・拡大に向け、さらなる新規就農者の確保や施設化など生産力の向上につながる支援を重点化させるため、「次世代の担い手確保対策」として後継者応援型、認定新規就農者応援型、移住・定住促進応援型を再編し、担い手の確保対策の充実を図った。	②	「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に掲げる新規就農者の増大に向け、移住就農者向け園芸団地において、技術の習得、農地の確保、条件整備、施設の導入など、市町、JAとの体制づくりを行い、地域で選定したモデル地区を中心に取組を展開していく。	改善
			R3-7				
			農政課				
取組項目 ii	○	7	ながさき産地基盤整備・強靱化事業費	気候変動に対応した強い産地づくり支援として、産地基盤整備事業の内容に高温防止フィルム・反射資材・寒害防止保温資材を追加。	②	産地計画の目標達成に向け、県と農業団体が品目別・地区別・産地別に課題等の解決に向けた検証・検討を進める。検討結果に基づき、産地の安定生産・維持拡大に加え、園芸品目の高品質化に向けた取組の強化を図る。	改善
			(R6新規)R6-7				
			農産園芸課				
取組項目 ii	○	9	新・野菜産地力アップ事業費	—	②	野菜の産出額684億円の達成や産地の拡大、生産者の所得向上のため、主要品目の活性化プランに基づき、JA全農ながさき・種苗供給センター等の関係団体や産地と連携した優良種苗の生産や新品種の検討、施設園芸での新たな品目での環境制御技術の普及、露地園芸では担い手の規模拡大に対応した労力軽減につながる取組の検討などにより、関係機関と連携し普及を加速化をさせていくとともに、気候変動に左右されない産地づくりや露地野菜におけるデータ活用やコスト縮減につながる新たな技術の普及、輸出を目指す産地育成等の取組を実施する。	改善
			(R6新規)R6-8				
			農産園芸課				
取組項目 ii		12	未来へつなぐ長崎果樹産地推進事業費	JA等が離農者から一時的に管理を引き受け(中間管理園)、新規参入者へ樹園地を継承する体制構築に向けた取組、日本一のびわ産地を次世代に継承するための簡易ハウスのリース事業等を推進する『未来へつなぐ長崎びわ産地プロジェクト』に新たに取り組む。	②	令和12年度を目標年度とした「第12次長崎県果樹農業振興計画」を令和2年度に策定し、生産面・消費面での対策に加え、担い手の確保・育成対策に取り組んでいる。果樹産地においては、担い手の確保や収益性の向上が喫緊の課題であり、水田活用やスマート農業技術等による労働生産性の向上、これまで取り組んできた樹園地継承モデル事業等の推進により、農家の所得向上と産地の持続的な発展を図る。	改善
			(R6新規)R6-7				
			農産園芸課				
取組項目 ii		13	病害虫総合防除対策費	植物防疫法に基づく「総合防除計画」については、国の方針等を踏まえ、5年間隔での見直し、県の基準技術としての位置づけとなる「病害虫防除基準」については、毎年見直す方針とした。また、関係病害虫の発生状況や試験研究での病害虫防除に関する成果情報の動向を踏まえ、病害虫防除基準の改定を改定した。	②	関係病害虫の発生状況や試験研究での病害虫防除に関する成果情報の動向を踏まえ、病害虫防除基準の改定などによって、生産現場の実情に沿ったより効果的な防除体制の確立を目指す。	改善
			R5-7				
			農業イノベーション推進室				

取組 項目 ii	○	15	咲き誇る「ながさきの 花」産地拡大推進事業 費 R3-7 農産園芸課	生産資材価格高騰による経営費が増大に対し、コスト削減技術 や収量向上についての技術研修会を行う。また国内の花き需要 が減退に対し、輸出強化による販売の安定化を目的に、現在の 輸出ルート以外の新たな国、ルートでの輸出可能性について検 討する。	②	異常気象による出荷や単価の不安定があるため、高温期の下温対策や、低温期 の生育促進技術など、生産の安定化に向けた取組を行う。 また、生産組織の活動強化とともに専門部会等における生産者の環境制御技術や AI技術の活用等の新技術の検討・実証など生産技術の更なる向上に向け、取組を 強化する。 さらに、輸出を行う市場及び業者との連携の強化や、新規品目の検討により輸出 額拡大と価格の安定を図る。	改善
取組 項目 ii	○	16	茶・葉たばこ等産地構 造改革推進事業費 R3-7 農産園芸課	新たなスマート技術の導入支援や有機栽培や輸出に対応でき る産地体制の整備に取り組む。	②	茶の消費量減少に加えて、燃油・生産資材の高騰などにより厳しい状況であるた め、生産組織の活動強化とともに新たなスマート技術の導入支援や需要回復の起爆 剤となるよう消費者の新たなニーズに対応した優良品種への改植、有機栽培の拡 大、更には輸出拡大に向けた新たな取組支援を検討する。また、日本一の獲得によ る玉緑茶の販売力やブランド力の強化を進める。	改善
取組 項目 ii		17	ながさき農業デジタル 化促進事業 R5-7 農産園芸課	データ駆動型技術導入支援の圃場情報等管理システムに水田 品目を追加するとともに、遠隔・自動化技術導入支援のなかで、 アスバラガス自走式防除機を追加する。	②	収量・品質の最大化や作物の最適管理、生産者の働き方改革等を図るため、新た な技術、品目を追加するなど取組を広げるとともに、環境制御技術等の未実施地域 への導入を推進する。	改善
取組 項目 i ii iii		22	ながさきスマート農業普 及推進事業費 (R6新規)R6-8 農業イノベーション推進室	R6新規	②	コスト縮減につながるスマート農業技術確立にむけた改良、実証とあわせ、高度技 術や多角的知識を有する人材の育成等を通じて、地域に応じたスマート農業技術の 普及を推進する。	改善
取組 項目 i ii iii		23	空飛ぶ未来を拓くドロー ンワールドプロジェクト 費 (R6新規)R6-8 農業イノベーション推進室	R6新規	②	農業現場でのドローンの活用拡大に向け、センシング等を活用したの技術を開発・ 改良に取り組む。	改善
取組 項目 i ii		24	空飛ぶ未来を拓くドロー ンワールドプロジェクト (R6新規)R6-8 農業経営課	R6新規	②	ドローン防除を行う農業支援サービスのDX化に向けたシステム改良、他地域での 取組支援、現場ニーズを踏まえた新たな農業支援サービスの創出に取り組む。	改善
取組 項目 i ii iii		25	農業経営改善技術高度 化支援事業費 (R6新規)R6-8 農業イノベーション推進室	R6新規	②	中山間地の多い本県の農業課題を克服し、農業畜産物の生産性向上につながる 現場技術構築を、現場技術者とともに現状分析を踏まえながら構築する。	改善

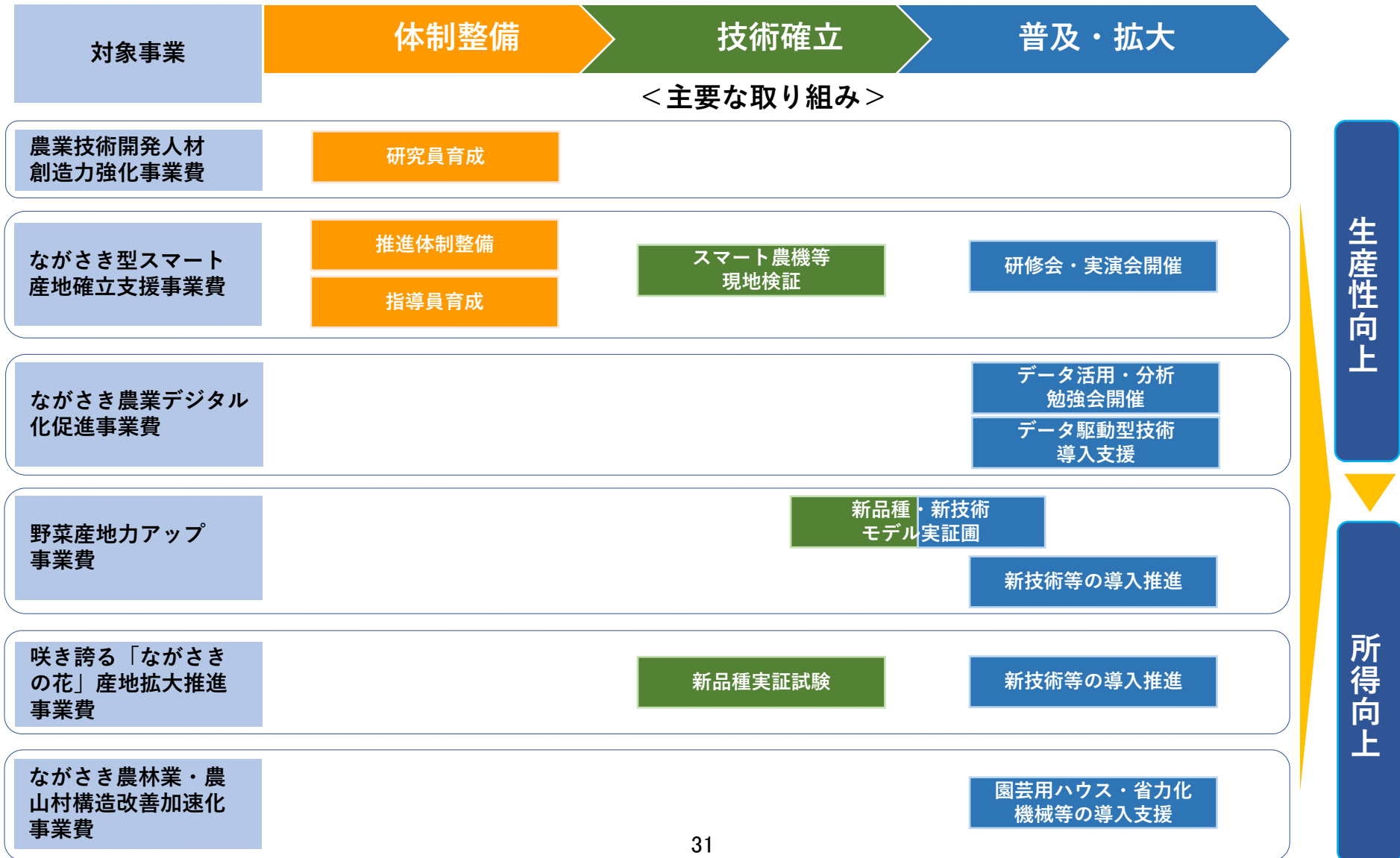
注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

生産性の高い農林業産地の育成

★スマート農業の展開などにより、経営規模の拡大、単収の向上、単価の向上、コスト低減などに
取り組み、生産性の高い産地の育成を図る



事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	生産性の高い農林業産地の育成
事業名	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費
担当課	農政課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	当該事業で実施する取組の数値目標の達成項目の割合 (%)	86%	80%以上		事業実施地区数 (地区)	15	21

事業の実施状況

(1) 事業の目的

経営発展を目指す認定農業者等の担い手や、集落の農地を維持する集落営農法人等が行う生産基盤施設や農業用機械等の整備への支援により、生産性の高い産地の形成、農山村集落の活性化を図ることを目的とする。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

- 認定農業者や後継者等に対して、園芸用ハウスや農業用機械の導入支援を実施（15件、受益者103名）
- 認定農業者応援型 8件（受益者45名）
生産性向上、所得向上を図る認定農業者が導入する施設等（コンバイン、定植機、園芸用ハウスなど）の整備を支援
 - 認定新規就農者応援型 3件（受益者3名）
意欲を持った新規就農者の就農等に必要な施設等（アスパラガスハウス、きゅうりハウス）の整備を支援
 - 次代につなぐ産地づくり応援型 1件（受益者2名）
JAが産地の担い手に対してリースを行うためのビワ簡易ハウスの整備を支援
 - 移住・定住促進応援型 1件（受益者3名）
JAがUIターン新規就農者に対してリースを行うためのアスパラガスハウス整備を支援
 - 集落営農法人応援型 2件（受益者50名）
集落営農法人の経営に必要な施設等（コンバインなど）の整備を支援

上記の取組を行った結果、以下の通り、農業産地の育成に寄与

- 事業主体自ら設定した目標（施設等の導入による生産量の増加など）の達成状況は、R5年度実績において、評価項目28項目に対して達成項目が24項目で、達成率86%となり、認定農業者等担い手の収益性の向上により生産体制の強化につながった。

○事業主体の評価に対する達成の割合

評価項目	28項目
達成項目	24項目
達成項目／評価項目	86%

○実施地区数（各振興局管内）

県央	島原	県北
7	4	1
五島	壱岐	合計
1	2	15

(3) 令和6年度の事業実施状況（予定）

令和6年度も令和5年度と同様に、園芸用ハウスや農業用機械の整備に対して支援を行い、認定農業者や認定新規就農者等担い手の収益性の向上に向けた生産体制の強化による産地の拡大を図る。

R6 実施件数（R6.7.4現在）

農業所得1000万円農家応援型	1
認定農業者応援型	5
次代につなぐ産地づくり応援型	1
後継者応援型	2
認定新規就農者応援型	1
移住・定住促進応援型	3
集落営農法人応援型	3
稼ぐ農山村応援型	2
合計	18

(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性

「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に掲げる新規就農者の増大に向け、移住就農者向け園芸団地において、技術の習得、農地の確保、条件整備、施設の導入など、市町、JAとの体制づくりを行い、地域で選定したモデル地区を中心に取組を展開していく。

ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業（R3～R7）

●事業の目的

経営発展を目指す認定農業者等の担い手や、集落の農地を維持する集落営農法人等が行う生産基盤施設や農業用機械等の整備への支援により、生産性の高い産地の形成、農山村集落の活性化を図ることを目的とする。

I. 次代につなぐ産地生産基盤応援事業

①【農業所得1000万円農家応援型：補助率1/3】

- 農業所得1000万円以上が可能となる経営規模を目指す認定農業者を支援



生産管理施設
畜舎等導入

②【認定農業者応援型・後継者応援型：補助率2/5】

- 生産性向上、所得向上を図る認定農業者・後継者が導入する施設等の整備を支援



共同生産管理施設
(後継者型は個人での導入可)
共同利用機械導入
(機械の場合は補助率1/3)

R 5 実績：
8件45名
(コンバイン、
園芸用ハウス
など)

③【認定新規就農者応援型：補助率1/2】

- 意欲を持った新規就農者の就農等に必要な施設等の整備を支援



生産管理施設
共同利用機械導入
(機械の場合は補助率1/3)

R 5 実績：3件3名
(アスパラガスハウス、きゅうりハウス)

④【次代につなぐ産地づくり応援型：補助率1/8】

- 産地の担い手に対して農協などがリース事業を行うための簡易ハウスなどの園芸用ハウスの整備を支援
- 国庫事業の活用を前提に、市町と協調支援

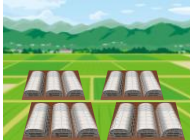
R 5 実績：1件2名
(びわ簡易リースハウス)

⑤【移住・定住促進応援型】：補助率1/8】



農協等

ハウス導入



リースハウス
で就農



スマート農業技術で儲かる農業を実践

【移住者】

- U I ターンの新規就農者に対して農協などがリース事業を行うための園芸用ハウスの整備を支援
- 国庫事業の活用を前提に、市町と協調支援

R 5 実績：1件3名
(アスパラガスリースハウス)

II. 農業で稼ぐ農山村応援事業

⑥【集落営農法人応援型：補助率2/5】

- 経営拡大を図る集落営農法人の施設等の整備を支援



機械、
生産管理
施設導入

R 5 実績：
2件50名
(コンバイン
など)

⑦【稼ぐ農山村応援型】

- 集落の活性化に向けた地域ビジネスの拡大等に必要な施設等の整備を支援



ハウス導入

原料
供給



加工機導入

稼ぐ集落タイプ：補助率1/3

(対象：定住者のみの集落)

移住集落タイプ：補助率2/5

(対象：移住者を含む集落)

●事業の成果

- 事業主体自ら設定した目標（施設等の導入による生産量の増加など）の達成状況は、R 5 年度実績において評価項目 2 8 項目に対して達成項目が 2 4 項目で達成率 8 6 % となり、認定農業者等担い手の収益性の向上により生産体制の強化につながった。

事務事業にかかる補足説明資料

R5 終了事業

(様式1)

事業群名	生産性の高い農林業産地の育成
事業名	ながさき型スマート産地確立支援事業費
担当課	農業イノベーション推進室

成果指標	目標	R5実績
	開発技術数（項目）	7
	実証技術数（項目）	5

活動指標	目標	R5実績
	スマート農林業推進会議の開催（回）	2

事業の実施状況

(1) 事業の目的

農業従事者の減少・高齢化が進行する中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、より多くの農地を担い、農業者の所得向上と産地の維持・拡大を図るため、スマート農業の推進体制の整備、人材育成等を図るとともに、ドローン等スマート農機による省力化・軽労化や生育予測技術の開発等、新技術の開発・実証に取り組み、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農業技術を取り入れた「ながさき型スマート産地」づくりを目指す。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

【実施状況】

・スマート農林業推進会議を開催するなど、推進体制を県・地域段階で整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関等と連携して実施。

・スマート農業技術に関する県域での研修会や各地域での勉強会、実演会等を開催。

県域：露地作物における圃場管理システムによるデータ活用を通じた安定生産の事例紹介

地域：露地野菜のドローン防除、水稻のドローン直播等の実演会、施設園芸や畜産における自動化や遠隔化に関する地域勉強会

・選ばれる産地・商品づくりの取組として、ブロッコリー産地での出荷予測データの市場との共有化により、安定供給、高単価取引できた事例をもとに、県内産地に予測システムの導入を推進し、1地区において実証を支援。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

【成果】

・みかんのドローン防除技術やレタス・ばれいしょ等の生育予測技術など成果が得られた。（開発技術数7、実証技術数5）。

＜開発例＞・みかんのドローン：防除時間の削減（慣行の83%）。

・みかんの収量・品質予測：ドローン等画像解析による水分ストレスの確認。

・ばれいしょ生育予測：積算気温から目標収量までの収穫日数を予測。

・きくの生育予測技術：定植日と積算気温から生育を予測。

・レタス生育予測：積算気温及び葉面積から収穫期を予測。

・茶のリモコン中切り機：中切り時間の削減（慣行の20%）

・肥育牛のビタミンA簡易測定：簡易かつ迅速な測定手法と機器の開発。

＜実証例＞・だいこんのドローン：防除時間の削減（慣行防除の64%）。

・にんじんのドローン：防除時間の削減（慣行防除の65%）。

・ブロッコリーのドローン：防除時間の削減（慣行防除の86%）。

・たまねぎのドローン：防除時間の削減（慣行防除の79%）。

・畜産ICT機器：繁殖雌牛の分娩間隔の短縮（14日間）。

ながさき型スマート産地確立支援事業

課題

農業従事者の減少・高齢化などにより、産地の縮小や経営規模の拡大に伴う栽培・飼養管理等の労働力不足が顕在化している。また、近年の気候変動による生産の不安定化により、計画的な出荷・販売が困難な状況にある。

対策方針

○離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農業技術確立とコスト縮減対策、推進体制の整備、指導員の育成及び農業者への情報発信強化によりスマート農業の実装を推進。また、データを活用した生産・出荷予測、生産管理による農産物の安定供給やブランド化等を支援することで、消費者に選ばれる産地・商品づくりを推進。

スマート産地の確立に向けた具体的な取組み

1. 推進体制整備・人材育成、スマート農業技術普及

(1) 推進体制の整備

県、地域段階のプロジェクトチームを構築し、具体的なスマート農業の推進方策を検討

(2) 普及指導員等指導者の育成

技術習得研修会による指導者の育成

(3) プラットフォームの活動強化

コンソーシアムの設立、マッチングによる実装化検討

(4) 研修会及び実演会の開催

研修会等による技術の情報発信とICTベンダー、農機メーカー等と協力し、実演会開催



2. 技術の確立・実装化

(1) スマート農機による省力化・軽労化

中山間地域に対応可能なスマート農業技術を開発・改良・実証

- ① みかん、たまねぎ等のドローン防除
- ② ドローンによるセンシング
- ③ 茶におけるロボット中切機の実証



(2) 出荷予測による労働力確保・安定供給と商品づくり

定時・定量・定質の出荷が可能な技術を確認

- ① レタス、みかん、きく等の生育予測技術
- ② 肉用牛のビタミンA簡易測定による肉質改善技術
- ③ ICT機器利用による肉用牛の分娩間隔短縮と疾病予防の実証



(3) コスト縮減のための利用体系やサービスの確立

コストを縮減し、技術を円滑に実装化するため、作業委託、スマート農機の複数品目シェアや多目的利用を検討

3. 選ばれる産地・商品づくり

(1) 安定供給と販売力強化

市場、実需者と連携し、生産・出荷予測などのデータを活用した農産物の安定供給や品質保証・ブランド化等、販売対策の検討を支援し、消費者から選ばれる産地・商品づくりを目指す



(2) 輸出など新たな販路拡大

GAP等、生産管理の基づいたデータを活用し、輸出など販路拡大の検討を支援



事務事業にかかる補足説明資料

R5 終了事業

(様式1)

事業群名	生産性の高い農林業産地の育成
事業名	野菜産地力アップ事業費
担当課	農産園芸課

成果指標	目標	R5実績
	本県野菜産出額(億円)	算定中

活動指標	目標	R5実績
	活性化プラン推進会議等の開催(回数/年)	7

事業の実施状況

(1) 事業の目的

本県農業を牽引する野菜において、新品種・新技術の導入や実需者ニーズに対応した生産流通体系の強化等に取り組んだ結果、条件不利地での増収、新たな品目の産地化等が進んでおり、これらの取組を広く普及することで、野菜の産出額を増大させる。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

●事業実施の状況

いちごやばれいしょ等主要品目の産地拡大に向けた課題解決にかかる技術導入や推進活動に取り組み、野菜の産出額向上を図った。

○県推進事業

・ばれいしょ、いちご、アスパラガス、ブロッコリーにおける関係団体等と連携した活性化プラン推進会議の開催や技術の改善・普及に向けた取組、展示ほの設置等を実施

・作付拡大や定時・定量・定質、加工業務用出荷に向けた検討、現地試験等の実施

○団体等の取組への支援等

・農業団体等による、新産地確立やばれいしょ新品種の生産拡大に向けた取組、優良種苗の確保に向けた取組等への支援を実施

○市町等への助成事業

・付加価値向上やコスト低減、新生産方式導入に向けた取組等への支援を実施

●事業の成果

<いちご>

生産性向上や省力化に向け、関係機関等と連携し多収性品種への転換を推進した。

また、環境制御技術等の技術普及のための勉強会や現地検討会の開催、現地指導等の実施により技術の導入面積が拡大した。

多収性品種の導入割合：99%（ゆめのか：54%、恋みのり：45%）

いちごの環境制御技術の導入面積：R4:78.5ha→R5:85.1ha

<ばれいしょ>

生産性向上や省力化に向けた取組を行うとともに、早期肥大性品種「アイマサリ」について栽培マニュアル作成や栽培講習会の開催、現地実証等を行った結果、栽培面積は年々拡大し、令和5年度においても雲仙地区を中心に前年度より32.5ha増加した。また、安定した販路の確保につながる4月出荷の割合も増加した。

アイマサリの栽培面積：R4:58.1ha→R5:90.6ha

4月出荷の割合：R4:6.0%→R5:12.2%

<アスパラガス>

各産地や地域の状況に応じた省力化や生産性向上等に関する現地検討会や研修会の開催とあわせ、環境モニタリング装置及び自動灌水装置に関する普及に向けた現地実証を行った結果、実証農家では、作業の省力化や適期作業等の実施により、安定した収量の確保（導入後、単収が平均39%増加）につながり、環境制御技術の取組に関する意識の醸成につながった。

<ブロッコリー>

省力化技術の推進や安定出荷に向けた取組等を支援するとともに、国庫事業を活用し、移植機、管理機、肥料散布機、育苗ハウス、べたがけ資材等の導入を進めたことにより、栽培面積は拡大傾向となっている

ブロッコリー栽培面積：R3:999ha→R4:1,040ha

<その他品目>

産地における実需者と連携した出荷規格や栽培技術の検討等の取組への支援や現地での指導等を行った結果、共同でのバリューチェーンの構築等につながり、新たな産地での作付けが拡大した。

五島地区かぼちゃ栽培面積：R4:5ha→R5:10ha

野菜産地生産力アップ対策事業

【事業のポイント】

本県農業を牽引する野菜において、品目毎に定めた活性化プラン等に掲げた農業技術の普及・拡大や条件不利地での増収、新たな品目の産地化に向け、新品種・新技術の導入や実需者ニーズに対応した生産流通体系強化等のスマート農業技術や各品目の課題解決に直結する技術導入を進め、野菜の産出額向上を実現する。

【事業内容】

1. 県推進事業

(1) ばれいしょ、いちご、アスパラガス、ブロッコリーにおける活性化プラン等にもとづいた推進

①各品目活性化プラン推進会議の開催、②重要病害や栽培技術の改善・普及、③展示ほ設置等

(2) 野菜作付拡大に向けた取組の実施

産地での展示実証ほの設置、技術実証現地検討会の開催 等

(3) 産地の定時・定量・定質出荷体制強化

野菜生産振興対策協議会、集出荷施設再編整備に関する検討会の開催等

(4) 加工業務用対策

実需者ニーズに対応した新品目・作型や出荷規格の検討等

2. 団体の取組への支援等

農業団体等に対して、野菜の新産地確立に向けた取組やばれいしょ新品種における産地づくりや種いもの安定確保、いちごの良質苗の確保に向けた取組への支援を実施

3. 市町等への助成事業

(1) 野菜産地力アップチャレンジ事業

実需者ニーズを踏まえた本県野菜の付加価値向上や輸送・労働コスト低減を図る産地に対し、アドバイザーを介した実需者の探索や新生産方式の実証等を取組を支援する。

① マーケットイン新しい消費動向に対応した実需者等の探索

② 産地計画の実現ロードマップ策定

③ 産地計画の具現化支援(技術支援、経営・販売支援)

活性化プランの具体的な取組内容



品目ごとの生産振興策について関係機関と検討

いちご、アスパラガス、ばれいしょ、ブロッコリー等における、品目ごとに課題解決に向けた取組



指導体制検討



生産力向上技術



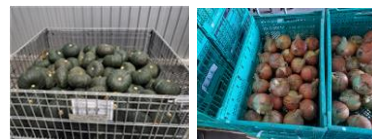
夏季栽培管理等



環境制御技術



省力化技術



---> 省力化・販路の多角化

実需者に対応した
出荷形態⇒省力化

産地規模拡大

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式 1)

事業群名	生産性の高い農林業産地の育成
事業名	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費
担当課	農産園芸課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	きく環境制御技術の導入面積(ha)	21.9	66.1		研修会・検討会の開催(回)	4	4

事業の実施状況

(1) 事業の目的

『咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画』に基づき、雇用型花き経営体の育成、次世代を担う若手花き生産者育成、環境制御技術等新たな栽培技術や品種の導入、国内外での販路拡大、花き関係組織の活動強化等を行い、本県の花き産出額 1 0 0 億円をめざす。

(2) 令和 5 年度の事業実施状況及びその成果

推進計画に基づき、長崎県花き振興協議会を中心として商品性の高いオリジナル品種育成や技術導入支援、消費拡大対策等に取り組み、花き産出額向上を図った。

1. 長崎県オリジナル品種の生産拡大

・病害虫に強く、かつ商品性の高いオリジナルカーネーション品種の生産拡大に向け、生産体制整備を行った。

2. 研修会開催

環境制御技術、流通関係、輸出拡大等の指導者および生産者への研修会を4回実施。

3. 花き消費拡大対策支援

・長崎県産花きの展示商談会や輸出拡大に向けた視察、調査等を実施。

4. 花き生産組織充実・強化対策

・長崎県花き振興協議会に対し、会員の技術向上のための現地検討会や品評会、情報収集活動を行うための支援を実施。

●事業の成果

オリジナルカーネーション品種栽培面積	H30 : 50a	→	R5 : 62a
環境制御技術の導入面積	H30 : 12.8ha	→	R5 : 21.9ha
花き生産者栽培面積(施設)	H30 : 45.2a/戸	→	R5 : 48.3a/戸
花き輸出額	H30 : 9,600千円	→	R5 : 12,479千円

(3) 令和 6 年度の事業実施状況(予定)

長崎県花き振興協議会を中心に研修会による生産者の経営力向上、展示商談会等による国内外への消費拡大等の花き振興施策を実施する。

また、円安や不安定な世界情勢による生産資材価格高騰を受け経営費が増大し、さらに生活費の上昇で国内での花き需要が減退している。こうした状況を踏まえ、コスト削減技術や収量向上のための技術研修会開催を検討する。また、輸出による販売安定化のため、現在の輸出ルート以外の新たな国、ルートでの輸出可能性について検討する。

(4) 令和 7 年度に向けた見直しの方向性

異常気象による全国的な収穫期のずれや病害虫の発生と、それによる単価の乱高下が発生しているため、高温期の下温対策や、低温期の生育促進技術、農薬のみに頼らない病害虫防除など、生産の安定化に向けた取組を行う。

また、生産組織の活動強化とともに専門部会等における生産者の環境制御技術や A I 技術の活用等の新技術の検討・実証など、生産技術の更なる向上に向け、取組を強化する。

さらに、輸出を行う市場および業者との連携の強化や新規品目の検討により、輸出額拡大と価格の安定を図る。

咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業

【事業のポイント】

- ・ 咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画に基づき、雇用型花き経営体の育成、次世代を担う若手花き生産者育成、環境制御技術等新たな栽培技術や品種の導入、国内外での販路拡大、花き関係組織の活動強化等を行い、本県の花き産出額 1 0 0 億円をめざす。

【事業内容】

1. 花き産地の振興策

(1) 長崎県オリジナル品種の生産拡大

- ・ 病害虫に強く、かつ商品性の高いオリジナルカーネーション品種（4 品種および有望系統）の生産拡大

(2) 研修会開催

- ・ きく等におけるCO2や日射比例灌水、補光などの環境制御技術の普及を加速化する研修会開催
- ・ 流通の2024年問題による流通形態の変化に対し、出荷規格や出荷体制の事例調査や研修会・検討会を実施

(3) 花き消費拡大対策支援

- ・ 県産花きの消費拡大に向けた展示商談会や県外主要市場での展示等、県内外での販路拡大や花のPR実施。
- ・ 輸出拡大に向けた関東・関西市場との意見交換や需要調査の実施

2. 花き生産組織充実・強化対策（長崎県花き振興協議会への支援）

- ・ 全国組織や九州での情報交換を実施し、県内各関係機関に還元
- ・ 長崎県の高い技術力発信、会員の技術研鑽のため品評会を実施
- ・ 各専門部会での検討会や研修会の開催、情報等を提供



PRを目的とした展示会の様子

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	生産性の高い農林業産地の育成
事業名	ながさき農業デジタル化促進事業
担当課	農産園芸課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	いちご単収(kg/10a)	算定中	4,400		県域勉強会品目数(品目)	7	5

事業の実施状況

(1) 事業の目的

本県農業において多様な人材の定着・活躍を促すため、IoT等のデジタル技術や遠隔・自動化技術をさらに発展・普及させ、産地のデジタル化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

1. 次世代デジタル産地づくり推進事業

・デジタル体制整備検討会議の開催やデータ活用に関する指導者に対する講習会、先進地事例調査等を実施。また、各地域、関係機関・団体等とも連携し、データを活用した産地内・間での栽培に関する現地検討会や各地域状況に応じた勉強会を開催した。

●事業の成果

・施設園芸については、ハウス内の温度や二酸化炭素濃度等のデータを活用し栽培を行う生産者が増加した。(R4:530名→R5:552名)

2. 次世代デジタル産地づくり整備事業

・快適で儲かる農業の実現のため、データ駆動型技術や遠隔・自動化技術の導入を支援した。

●事業の成果

・9事業実施主体が、環境モニタリング・環境制御機器・装置(4件(いちご3件、きゅうり1件))、自動換気開閉装置(4件(いちご1件、トマト3件))、ラジコン草刈機(みかん1件)を導入した。

(3) 令和6年度の事業実施状況(予定)

1. 次世代デジタル産地づくり推進事業

農業分野におけるデータ活用について、これまでの成果及び機器導入により蓄積されたデータをさらに活用し、産地内・間でのリモートを含めた各種勉強会・研修会等の開催により横展開を図るなど加速化させていくとともに、新たな技術としていちごの炭酸ガス局所施用や自動灌水装置、新たな品目としてアスパラガスを追加して産地のモデルとなる実証を行う。

2. 次世代デジタル産地づくり整備事業

環境モニタリング・環境制御機器・装置(2件(いちご1件、菊1件))、自動換気開閉装置(3件(いちご2件、白菜1件))、自動かん水装置(2件(菊1件、ミニトマト1件))、直進アシストシステム(水稻2件)の導入を支援。

(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性

収量・品質の最大化や作物の最適管理、生産者の働き方改革等を図るため、新たな技術、新たな品目を追加するなど取組を広げるとともに、環境制御技術等の未実施地域への導入を促進する。

ながさき農業デジタル化促進事業

【事業のポイント】

- 「快適で儲かる農業」を実現し多様な人材の定着・活躍を図るため、デジタル指導体制整備から人材育成、技術導入支援を一貫して実施。
- ソフト事業として、栽培環境のモニタリング結果に基づいた環境制御を生産者間でデータ共有し生産効率向上や指導体制強化を図る。
- ハード事業として、「園芸産地スマート農業技術導入（環境制御装置等）」と、水田水管理システム等「遠隔・自動化技術」の導入を支援。

【事業内容】

1. 次世代デジタル産地づくり推進事業

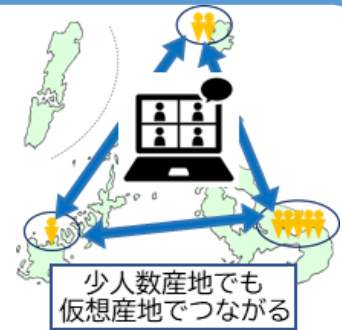
○地理的制約を受けず、遠隔地指導や本県その他品目栽培に対応できるデジタル指導体制づくりや農業のデジタル人材を育成

（１）デジタル技術の指導体制整備（県事業）

- ・県普及指導員等、産地データの収集・分析能力の習得及び生産者への指導技術の向上を図る

（２）農業デジタル人材の育成（県環境制御普及協議会）

- ・産地内及び産地間での勉強会や研修会を通して、データ駆動型技術等を駆使する生産者の育成を図る



2. 次世代デジタル産地づくり整備事業

○多様な人材が活躍できる「快適で儲かる農業」の実現のため、データ駆動型技術、遠隔・自動化技術の導入を支援

▶事業実施主体：農業者の組織する団体等 ・補助率：1/3 以内

（１）データ駆動型技術導入支援

- ①環境制御機器・装置（いちごベンチ含む） ②クラウド型マルドリコントローラー ③圃場情報等管理システム（水田品目の追加・運用変更）

【データ駆動型】



（２）遠隔・自動化技術導入支援

- ①自動換気装置 ②自動灌水装置 ③生育ライブカメラ ④直進アシストシステム
⑤可変型施肥田植機 ⑥水田管理システム ⑦ラジコン草刈機 ⑧アスパラガス自走式防除機

【遠隔・自動化】



事務事業にかかる補足説明資料

R5 終了事業

(様式1)

事業群名	生産性の高い農林業産地の育成
事業名	農業技術開発人材創造力強化事業
担当課	農政課

成果 指標	目標	R5実績
	修得技術数（技術）	5

活動 指標	目標	R5実績
	技術セミナー開催数（回）	4

事業の実施状況

(1) 事業の目的

若者から選ばれる、魅力ある農林業を実現するため、最新技術を有する国や大学等の研究者による技術開発への指導・助言及び共同研究に向けた研究者間ネットワークの構築などを通じ、異分野を含めた研究機関や企業等への研究員派遣による高度な技術・知見の修得により、農業技術の開発に取り組む人材を育成し、生産性の高い産地の育成と農業者の所得向上を図ることを目的とする。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

●実施状況

・国の研究機関、大学、民間企業等を講師として、農林業のデータを活用した土壌管理技術や育種の効率化など技術セミナーを4回を実施した。（表1、8～3月）
 ・セミナーの開催により、新たな知見が得られ、新たな技術開発のため研究員の資質が向上するとともに、講師や参加者との情報交換が継続して行われ、今後の技術開発に向けたネットワークの構築に繋げることができた。

表1 令和5年度技術セミナー開催実績

開催日	テーマ	参加人数
8月29日	データ駆動型土壌管理技術の開発	74
12月19日	育種の効率化：品種開発技術の動向	39
1月17日	農林業におけるDX・GPT技術活用の可能性	56
3月27日	技術修得研修報告	47

●事業の成果

・本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、農研機構、民間企業等に研究員5名を派遣し、先進技術を修得した。（表2）

表2 令和5年度技術修得実績

修得技術等	研修先
育種に関する最新研究・手法	国立研究機関
露地野菜の生育予測試験・分析方法	国立研究機関
果樹防除用UAV、UGVの活用に関する研究状況	民間企業
ハウス内でのドローン利用、イチゴ自動収穫機開発動向	民間企業
露地野菜品目のスマート農業機器開発状況	民間企業

・上記の取組により構築した研究者間ネットワークや修得技術を活用し、国、民間企業と連携し技術開発を行う公募型事業への応募につながり、共同研究を実施中。
 ・研究員が修得した先進技術（育種に関する最新研究手法や露地野菜の生育予測試験、分析方法の技術やドローンの活用法などの最新技術）は、修得技術の報告会を通して、研究員間で最新の開発技術等を共有できた。

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	齋藤 周二朗
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁政課	
事業群名	① 漁業者の経営力強化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	210,217

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。

(取組項目)

i)収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援
ii)最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進
iii)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化

事業群

指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	目標値①		2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円 (R7)	【1経営体あたりの平均漁業所得額】 令和4年度は、コロナ禍の影響は和らぎ、国内外で水産物の販売価格が大きく向上し、平均所得が向上。一方で、燃油価格や物価の高騰による漁業経営体の所得への影響が続いているものと考えられ、引き続き令和5年度もその傾向は継続していると考えられる。 漁業経営体は水産資源の変動や社会情勢の変化による影響を受けやすい課題があることから、「地域別施策展開計画」に基づき、生産活動の効率化等のためのスマート水産業の推進など各種施策の展開により漁業所得の向上を図る。
	実績値②	2,394千円 (H26-H30平均)	2,746千円	4,001千円	算定中			進捗状況	
	達成率②/①		108%	154%	—			順調	
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	目標値①		70%	70%	70%	70%	70%	70% (R7)	【経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合】 令和4年度はコロナ禍からの売上高の回復が見られたものの、燃油価格の高止まりや資材価格高騰により、主に経営計画策定者の大部分を占める小規模経営体において漁業所得の伸びが小さく、令和5年度もその影響は継続しているものと考えられる。本指標は、経営計画策定以降のコロナ禍の影響期間を含んだ所得水準の評価となっており、その後の燃油価格の高止まり等の影響も継続していることから、令和5年度も目標に対し「遅れ」となる見込みである。 平成27年度からこれまでに313の経営計画を策定したが、引き続き、経営計画のフォローアップを行いつつ、最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画や、資源や社会情勢の変動等の環境変化に対応した漁業の多角化や海業・6次産業化といった新たな取組を含む経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の取組を支援していく。
	実績値②	63% (H30)	51%	51%	算定中			進捗状況	
	達成率②/①		72%	72%	—			遅れ	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画					R6目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間 所管課(室)名	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
取組項目 i ii iii	○	1	新たにチャレンジ水産 経営応援事業費				●事業内容 将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施設整備を支援。 ●実施状況 経営計画に基づき、新規漁法の導入(3件)や海業への参入(1件)などのチャレンジぶらすONE事業の活用を支援するとともに、漁業所得10%向上に取り組む漁業者(5件)への支援を実施。また、省エネ・省人化(2件)や漁協合併(1件)に取り組む漁協等への支援を実施。加えて、赤潮被害からの早期経営再開等を目指す取組(1件)にも支援を実施した。	【活動指標】 チャレンジぶらすONE 事業活用者数(累計)				●事業の評価 ・本事業において計画策定支援を実施してる経営計画については、令和5年度に19名の新規計画・再計画を策定。うち本事業を活用して4名が新たな取組にチャレンジし、5名が操業の効率化等による10%所得向上に取り組んだ。令和5年度は経費削減等を目指した計画策定が多く、新たにチャレンジする取組が少なかった。 ・令和5年度に事業を活用した経営体の経営状況は、令和6年の収支をもって令和7年度に評価する予定。 ●事業群の目標達成への寄与 ・漁業者及び漁協等の経営力強化により、漁業所得の向上に寄与した。	
				28,025	26,321	71,229			12	4	33%		
				81,939	71,329	73,142			24				
				R5-7		—							
			水産経営課	—	—	—	市町、漁協、漁業者等		60				
取組項目 iii	○	2	水産経営構造改善事業	366,485	1,393	5,357	●事業内容 効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給を維持強化する観点から、持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な生産基盤としての共同利用施設等の整備を推進。 ●実施状況 鮮度保持施設(4件)、漁船保全修理施設(1件)、養殖用種苗生産施設(1件)、加工用水供給施設(1件)、合計7件の整備を支援した。	【活動指標】 支援件数(件)	数値目標なし	12	—	●事業の成果 ・鮮度保持施設の1施設については、共用が開始されており、生産・流通体制の強化が図られた。 ・加工用水供給施設については、共用が開始されており、加工施設の給水管の長寿命化が図られ、安価な事業用水の安定供給に繋がった。 ・種苗生産施設については3ヶ年での事業実施であり、2ヶ年分の事業が完了。 ・その他の施設については、資材不足等により令和6年度も工事を継続している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・魚価の向上、施設管理費の軽減に伴う施設使用料の低減などにより、漁業所得の向上に寄与	
				179,136	1,032	6,127			数値目標なし	7	—		
				469,322	1,550	6,225			数値目標なし				
				H23-		—							
			水産経営課	—	—	—	市町、漁協等						
			3	漁協機能向上支援事業費				●事業内容 漁協の財務改善のための業務効率化、経営計画の策定等を支援するため、漁協に専門家を派遣し支援。 また、漁協の事務の効率化を支援するとともに漁協合併推進のため系統団体に対し経費等を支援。 ●実施状況 経営計画等策定支援(1件)、合併啓発等支援(1件)、役職員等育成支援(1件)、漁協事務効率化支援(1件)	【活動指標】 専門家による分析等 件数(累計)				●事業の成果 ・4漁協において、中小企業診断士による経営分析及び業務改善指導を実施し、漁協組織再編に向けた検討及び経理事務等に関する業務改善を図った。 ・デジタル化等による業務効率化計画を1漁協が、将来シミュレーションを含む漁協合併に向けた事業構想計画(案)を2漁協(1件)が策定し、理事会等において承認された。
					3,056	3,056	7,659			4	4	100%	
					6,442	6,442	7,781			8			
	R5-7				—								
	漁政課	—	—	—	市町、系統機関、漁協等	改善計画等承認件数 (累計)	4						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度は68件の経営指導を行い、漁業者の経営力向上に努めたところである。 しかしながら、漁業資源の変動や燃油・資材等価格の高止まりにより漁業者の経営状況は依然として厳しい状況であることから、今後も漁業所得の向上を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 新たな漁法の導入や、海業、6次産業化への参入など、新たな取組にチャレンジする若い漁業者の経営強化に向けた経営計画づくりやその計画を具体化する取組への支援、指導を引き続き実施していく予定。 これまでに経営計画を策定した漁業者に対しては、フォローアップを実施し、明らかになった課題の解消に向けた計画の変更や新たな設備投資に対して支援するなど、所得目標の達成と社会情勢の変化に強い収益性の高い経営体の育成を進めていく。
ii 最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進 ●実績の検証及び解決すべき課題 これまでの経営指導において、ソナーや3D-GPSプロッター、グラフ魚探や潮流計等、スマート機器等を導入することによって操業の効率化が図られた経営体においては90%が所得向上を果たした。 また漁業者を対象とし、県下7地区において最新の漁業技術の習得やスマート水産業の促進に繋がる学習会を開催し、最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会を提供したところである。 ただ、漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、今後もこのような収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を展開し、革新的技術の普及を図り、所得向上に向けた支援を行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 物価高騰の高止まりなどにより厳しい状況の中においても、スマート漁業に取り組んだ経営体は安定した経営ができていることから、経営強化を目指す意欲ある漁業者に対し、水産業のスマート化に向けた経営計画の策定やその取組の実現に必要な機器整備を引き続き支援していく。 併せて、令和4年度にとりまとめたスマート水産業の県内事例集(第2版)の活用等、最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会の提供や普及により、今後とも収益性の高いスマート経営体の育成を推進する。
iii 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度は、専門家(中小企業診断士)による経営分析、事業構想策定や事務効率化支援を行うとともに、系統団体が実施する漁協合併の推進や漁協役職員の資質向上のための研修等の取組への支援を行った。 依然として、近年の漁協経営は、漁獲量の変動による収入減、高齢化による組合員や漁協職員の減少、コストの高騰等により、厳しい状態にあり、財務改善に向けて合併や事業連携による業務効率化等を指導していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化の取組として、引き続き漁協に対して専門家を派遣して財務改善や業務効率化等を支援するとともに、系統機関が行う合併や漁協役職員の資質向上に向けた取組に対する支援を継続する。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがいない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	新たにチャレンジ水産経営応援事業費	漁業のスマート化を推進するため、スマート水産業に興味のある漁業者を対象に、現地研修会を計画している。実際にスマート水産業に取り組んでいる経営体のもとで現地研修をしてもらう予定である。	②	長崎県近海に来遊する水産資源量の変化など、漁業を取り巻く環境は変化しており、それらに適応した環境変化に強い経営体を育成していくために、漁業者ニーズに的確に対応した学習会や講座を開催していく。	改善
			R5-7				
			水産経営課				
取組項目 iii	○	2	水産経営構造改善事業	共同利用施設等の整備にあたっては、国事業を有効に活用出来るよう市町や事業主体に対して、指導・支援を実施していく予定である。	⑤⑧	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。	改善
			H23-				
			水産経営課				
取組項目 iii	○	3	漁協機能向上支援事業費	事業効果の向上に繋がるよう、県内各地で漁家経営指導を実施している中小企業診断士との意見交換会に出席するなど、専門家との連携強化や情報収集に努める。	②⑤	当該事業の実効性向上に向けた事業スキーム等の見直しを検討するとともに、事業実施に当たっての市町との連携体制を強化していく。	改善
			R5-7				
			漁政課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

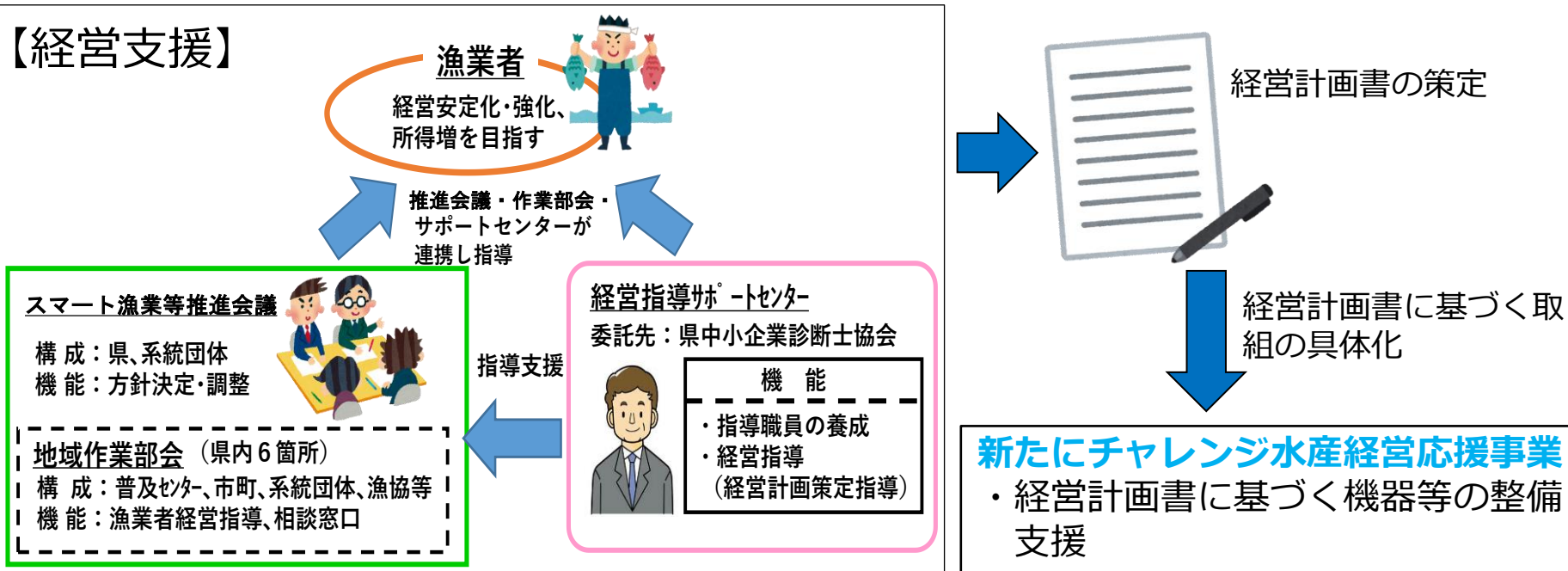
- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

〈漁業者の経営力強化〉

漁業所得の向上

- i) 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援
 ii) 最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進

【経営支援】



漁業者の生産活動を下支え

- iii) 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化

水産経営構造改善事業

新たにチャレンジ水産経営応援事業

- ・漁業者の共同利用施設の整備等

漁協機能向上支援事業

- ・漁業地域における中核組織としての漁協の機能発揮

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式 1)

事業群名	漁業者の経営力強化
事業名	新たにチャレンジ水産経営応援事業費
担当課	水産経営課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	事業の活用を通して経営が強化・改善された経営体の割合 (%)	—	60		チャレンジぷらすONE事業活用者数(累計)(人)	4	24

事業の実施状況

(1) 事業の目的

将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施設整備を支援するとともに、漁業者に対する経営指導やスマート会計導入講座等の学習会を開催し、漁業者及び漁協等の経営力の強化を応援することを目的とする。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

以下の事業種目により、漁業者、市町、漁協等が行う事業に対して支援を実施。

(1) 経営計画支援対策事業

○チャレンジぷらすONE (55歳未満の漁業者、または45歳未満の後継者あり)

・経営計画に基づき、4経営体への支援を実施。新規漁法の導入や海業への参入の推進が図られた。

○所得向上支援対策

・経営計画に基づき、5経営体への支援を実施。潮流計の導入による操業の効率化や、カキ養殖の生産規模拡大等による漁業所得 10%向上に向けた取り組みの推進が図られた。

(2) 漁業基盤強化支援対策事業

○省エネ・省人化、カーボンニュートラル支援対策

・電動フォークリフト導入や、加工用原料魚供給装置の導入への支援を2件実施。漁協等の省人化やカーボンニュートラルの推進が図られた。

○漁協合併支援対策

・漁協経済システム導入への支援を1件実施。合併に取り組む漁協職員の事務負担軽減が図られた。

(3) 漁場生産力維持回復緊急対策事業

○漁場生産力維持回復対策

・有害赤潮によりへい死した養殖魚の処理費用等の支援を1件実施。赤潮被害からの早期]経営再開等が図られた。

(3) 令和6年度の事業実施状況 (予定)

新たな漁法の導入や、海業、6次産業化への参入など、新たな取り組みにチャレンジする若い漁業者の経営強化に向けた経営計画づくりやその計画を具体化する取組への支援、指導を引き続き実施していく予定。

これまでに経営計画を策定した漁業者に対しては、フォローアップを実施し、明らかになった課題の解消に向けた計画の変更や新たな設備投資に対して支援するなど、所得目標の達成と社会情勢の変化に強い収益性の高い経営体の育成を進めていく。

漁業基盤強化支援対策事業については、今年度、7件実施の見込みであり、引き続き、省エネ・省人化、カーボンニュートラルの推進等に取り組む漁協等への支援を実施する予定である。

(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性

長崎県近海に来遊する水産資源量の変化など、漁業を取り巻く環境は変化しており、それらに適応した環境変化に強い経営体を育成していくために、漁業者ニーズを的確に把握しながら、積極的な事業活用が図られるよう検討していく。

新たにチャレンジ水産経営応援事業費

【水産経営課】

1. 事業目的

- 新たな漁法の導入や海業・6次産業化への参入にチャレンジする漁業者を支援
- 海業や経営強化につながる施設・機器設置に取り組む漁協等を支援

2. 事業概要

漁業者を支援

- チャレンジぷらすONE （補助率1/3～1/2）
子育て世代を中心に
 - ・新規漁法の導入
 - ・『漁業』×『海業』の組み合わせや『6次産業化』などマルチな働き方の導入
- 所得向上支援対策 （補助率1/6）
 - ・経営計画に基づく操業の効率化や課題への対応
- 経営指導サポートセンターとの連携
 - ・新規就業者の経営指導
 - ・経営計画策定者のフォローアップ
- 学習会の開催
 - ・スマート会計導入講座
 - ・漁業経営基礎講座 など



漁協等を支援

- 地域でチャレンジ （補助率1/2）
 - ・海業、6次産業化など新たな取組（観光定置網や漁師食堂、直売所など）
 - ・カーボンニュートラルに向けた整備
 - ・省力化省人化のためのDX・デジタル化



漁村地域の核となる漁業者と漁協等の経営力を強化



漁村地域の活性化を推進

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	漁業者の経営力強化
事業名	水産経営構造改善事業
担当課	水産経営課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	沿岸漁業を営む者の受益者数（人）	1,464	数値目標なし		支援件数（件）	7	数値目標なし

事業の実施状況

（１）事業の目的 効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給を維持強化する観点から、持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な生産基盤としての共同利用施設等の整備を推進することを目的とする。	（３）令和６年度の事業実施状況（予定） 水産業強化支援事業において、種苗生産施設１件（佐世保市）、鮮度保持施設１件（平戸市）の支援を実施する予定。 水産業競争力強化緊急施設整備事業については、今後、事業実施主体の要望等に基づいて、事業実施に向けて検討していく。
（２）令和５年度の事業実施状況及びその成果 ◎活用する国の事業 （１）浜の活力再生・成長促進交付金 ○水産業強化支援事業 ・製氷施設等の鮮度保持施設を２件（佐世保市、平戸市）支援 ・漁船保全修理施設を１件（対馬市）支援 ・養殖用種苗生産施設を１件（佐世保市）支援 ・加工用水供給施設を１件（長崎市）を支援 ※上記のうち、鮮度保持施設の１件（佐世保市）については共用が開始されており生産・流通体制の強化が図られた。また、加工用水供給施設１件についても共用が開始されており、加工施設の給水管の長寿命化が図られ、安価な事業用水の安定供給に繋がった。 ※種苗生産施設については、３ヶ年で整備を進めており、２ヶ年分が終了。 ※その他の施設については、令和６年度に工事完了予定。 （２）水産業競争力強化緊急事業 ○水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・製氷施設等の鮮度保持施設を２件（五島市、平戸市）支援 ※上記施設については、令和６年度に工事完了予定。	（４）令和７年度に向けた見直しの方向性 国事業を有効活用し、漁業者の共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。

事業群名	漁業者の経営力強化
事業名	漁協機能向上支援事業費
担当課	漁政課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	改善計画等承認件数 (累計)	2	4		専門家による分析等件数 (累計)	4	8

事業の実施状況

(1) 事業の目的

沿海漁業協同組合が、漁業地域における水産業振興の中核組織としてその機能を発揮するため、中小企業診断士等の専門家による事業計画の策定、漁協系統機関が実施する合併推進への取組、漁協役職員の人材育成などの取組を支援するとともに、事務改善が必要な漁協への専門家派遣による事務適正化を推進する。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

令和5年度においては、以下の取組への支援を実施

①経営計画等策定支援（補助事業：1件）

専門家(中小企業診断士)を招聘し合併に向けた事業計画等を策定する漁協に対して必要経費の一部を支援し、現状の経営分析や合併した場合の事業構想等の将来シミュレーションを実施した。

その結果、漁協合併に向けた事業構想（案）の策定に繋がった。

②合併啓発等支援（補助事業：1件）

漁協系統団体が行う合併に向けた啓発活動に要する経費や合併検討組織に対する助言指導、合併検討組織未設置地区における勉強会等の組織づくりを支援し、合併機運の醸成を図るとともに、経営不振等により合併が困難な漁協に対する指導を行った。

その結果、一部の合併検討組織で議論が進展したほか、1漁協において、業務効率化に向けた経営改善システムの構築に繋がった。

③役職員等育成支援（補助事業：1件）

県漁連が行う漁協役職員向けの役員の責務、合併、デジタル化、コンプライアンス等をテーマとした研修開催に要する経費の一部を支援した。

その結果、漁協組織の役割や内部けん制体制の構築など、県内漁協の役職員における知見や資質の向上が図られた。

④漁協事務効率化支援（委託事業：1件）

事務改善等が必要な2漁協に対して中小企業診断士を派遣し、内部けん制体制の確立や会計処理など事務能力等の向上に向けた指導・助言を実施した。

その結果、各漁協の業務改善が図られ、令和5年度決算においては、例年の混乱などもなくスムーズに処理することができた。

(3) 令和6年度の事業実施状況（予定）

令和6年度も引き続き、令和5年度と同様に漁協や系統団体を支援し、漁協機能の向上を図っていく。

①経営計画等策定支援事業

財務改善計画や合併計画の策定に向けて、専門家による経営分析等について複数漁協で事業活用を検討中。

②合併啓発等支援

漁協系統機関等が行う漁協合併に向けた啓発活動等の取り組みに対する支援を予定。

③役職員等育成支援

県漁連が行う監事研修会への支援を実施予定。

④漁協事務効率化支援

1漁協へ中小企業診断士の派遣を行い事務指導を実施中。今後、必要に応じて漁協への派遣を検討中。

(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性

・当該事業の実効性向上に向けた事業スキーム等の見直しを検討。

・事業実施に当たっての市町との連携体制を強化していく。

事業群評価調書（令和6年度実施）

基 本 戦 略 名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産加工流通課	森川 晃
施 策 名	3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	事 業 群 関 係 課 (室)		
事 業 群 名	① 養殖業の成長産業化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	26,710

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。						i) 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 ii) 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	海面養殖業産出額	目標値①		384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7)	
		実績値②	378億円 (H29)	365億円	456億円	未公表			進捗状況	
		達成率 ②／①		95%	117%	—			達成	
養殖業産出額の増大等を目的として、主にクロマグロやトラフグ養殖産地の生産体制強化や、ブリに関する調査等の指導、適正養殖業者認定制度や生産者間協議等を通じた養殖指導への支援を実施した。 海面養殖業産出額は、令和2年はコロナ禍による需要の減少などにより328億円であったが、令和3年になると国内外の需要が回復傾向となり、養殖ブリや養殖クロマグロなど順調に出荷できたことから、365億円となった。令和4年はさらに需要が回復し、単価も向上したことから、456億円となった。令和5年産出額は未公表であるが、海面養殖業収獲量が令和4年と同程度であることから、最終目標を達成見込みである。										

2. 令和5年度取組実績（令和6年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業の実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等				
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率					
				R5実績					R5目標	R5実績						
				R6計画												
				事業実施の根拠法令等				事業対象	R6目標							
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)													
			所管課(室)名													
取組項目 i ii	○	1	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費	42,455	21,228	7,653	●事業内容 養殖魚の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援。 ●実施状況 漁場の沖合進出や最先端機器の導入など養殖モデルの実証試験を3魚種(ブリ、クロマグロ、トラフグ)で開始した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 実証試験1年目(ブリ)については、基準年(R4)より単価が下落したことより、産出額は目標の71%にとどまったが、経費の削減が図られたことにより、収益率が25%から39%へ向上した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 今後、実証試験により得られた成果の普及を通じて先進的な養殖生産による増産や安定生産を推進し、養殖産出額の増大や収益性の向上に寄与する。				
				8,404	4,202	7,659		3	3	100%						
				(R5終了)R4-5												
			水産加工流通課	—	—	—	漁業者グループ、漁協等	【成果指標】 実証事業により生産された養殖生産物の産出額(累積:百万円)	0	0	—		21	15	71%	
取組項目 ii	○	2	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	20,719	12,467	7,653	●事業内容 各養殖産地が関係機関と連携しながら、これまでのプロダクト・アウト型の養殖業から、長崎県の特性に応じたマーケット・イン型養殖業への転換を図り、養殖業の成長産業化を図る。 ●実施状況 国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を、島原地区のワカメ、奈留地区のマアジ、諫早湾のカキの県内3地区で支援した。	【活動指標】 新たな取引となった件数(件)	1	2	200%	●事業の成果 ・養殖ワカメについては、加工機器と冷蔵庫の導入により、塩蔵ワカメの品質の向上や生産量の増加が図られた。 ・養殖カキについては、鋼製筏の導入により生産性の安定が図られ、台湾など新たな輸出を行った。 ・養殖マアジについては、養殖筏の増設により生産量の増加が図られた。 ・活動指標については、適正な工期や納期が確保できずに実施を見送った取組があり、目標を達成出来なかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・各養殖産地が行うマーケットのニーズを捉えた養殖生産を支援することで、養殖産出額の増大に寄与した。				
				13,816	7,552	9,191		2	3	150%						
				24,787	13,837	9,337		3								
								5	3	60%						
			R4-6					5			388		456	117%		
											392		未公表	—		
											396					
			水産加工流通課					漁業者グループ、漁協等	【成果指標】 販売先を開拓した養殖産地数(産地)	3	3		100%	4		

取組項目 ii	3	魚類養殖指導体制整備費	2,712	1,842	7,653	●事業内容 魚類養殖の適正な指導を行うとともに、養殖業の振興に必要な補助を行う。 ●実施状況 長崎県かん水魚類養殖協議会等が実施する養殖業者指導、養殖魚類の消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	【活動指標】 適正養殖業者認定会の開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・県かん水魚類養殖協議会が、本県養殖魚の安全・安心の発信と適正養殖認定業者の認定等を実施することにより、魚類養殖業の体質強化に寄与した。 ・令和5年度は、県養殖マクロ品評会および即売会を実施したほか、メディアでの養殖魚のPRを実施し、県産養殖魚の消費を喚起した。	
			2,610	1,590	2,298			1	1	100%		
			4,318	1,798	2,334			1				
			—									
		S60-	—			民間団体	【成果指標】 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	100	100%		
		水産加工流通課	—	—	—			100				
	4	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,209	2,209	7,653	●事業内容 有明海で行われているノリ養殖に関して、有明海沿岸3県及び国と連携し、漁場調査の実施及び生産状況の情報共有などを通じて、県内のノリ養殖業者に対する指導及び助言を実施する。 ●実施状況 県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	【活動指標】 ノリ養殖情報の発行回数(回)	23	22	95%	●事業の成果 ・ノリ養殖漁場の調査及び調査結果の提供、養殖技術にかかる現地指導等に努めたが、食害(カモやクロダイ)、米養塩不足(降水量、赤潮などの影響)が発生し、1経営体あたりの生産枚数は目標値の43%にとどまった。	
			1,880	1,880	1,532			23	23	100%		
			2,534	2,534	1,556			23				
			—									
		H14-	—			1経営体あたり生産枚数(万枚)	90	39	43%			
		水産加工流通課	—	—	—		90					
	5	養殖技術ブレイクスルー促進事業費				●事業内容 養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを積極的に活用しながら技術開発・実証に取り組む。	【活動指標】 技術開発に取り組んだ件数(件)				—	
			60,464	35,464	7,781			3				
			—					【成果指標】 新たに開発した養殖技術の件数(累計)				
			(R6新規)R6-R8	—								
水産加工流通課		—	—	—	民間団体、漁業者グループ、漁協等	0						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用		●実績の検証及び解決すべき課題 漁場の有効活用を図るため、漁場の沖合化を目指し、厳しい海象条件に対応した大規模・高耐久性の生簀やIoT機器等を導入した先進的な養殖モデルの実証を、ブリ・クロマグロ・トラフグの3魚種について開始し、データを収集中。	●課題解決に向けた方向性 実証データの検証に取り組み、得られた結果を養殖業者への学習会等により共有する。また、現場へ普及するために、実証の結果得られた課題の解決に向けた検討を行う。
	ii 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援		●実績の検証及び解決すべき課題 ○養殖産地の育成 R4年度よりマーケット・イン養殖産地育成計画を5地区で策定・実践しているが、R5年度は大規模な赤潮被害を受け計画の推進が困難となった地域もあった。また、餌・資材の高騰による収益性の悪化も課題。 ○適正養殖業者認定制度の推進 本県の養殖魚の安全性をPRすることを目的として、業界団体、行政、専門家による審査により適正養殖業者の認定を実施し、令和5年度は137者を認定した。県内外の流通・販売業者及び消費者への本制度の認知度の向上が課題。	●課題解決に向けた方向性 ○養殖産地の育成 近年は餌・資材の高騰による収益性の悪化や大規模な赤潮被害などにより、生産が不安定となっていることから、こうした課題をクリアして更なる成長産業化を進めるよう改めて生産体制や経営体質の強化について検討していく。 ○適正養殖業者認定制度の推進 適正養殖認定業者について、HPやSNSで情報発信を行う。

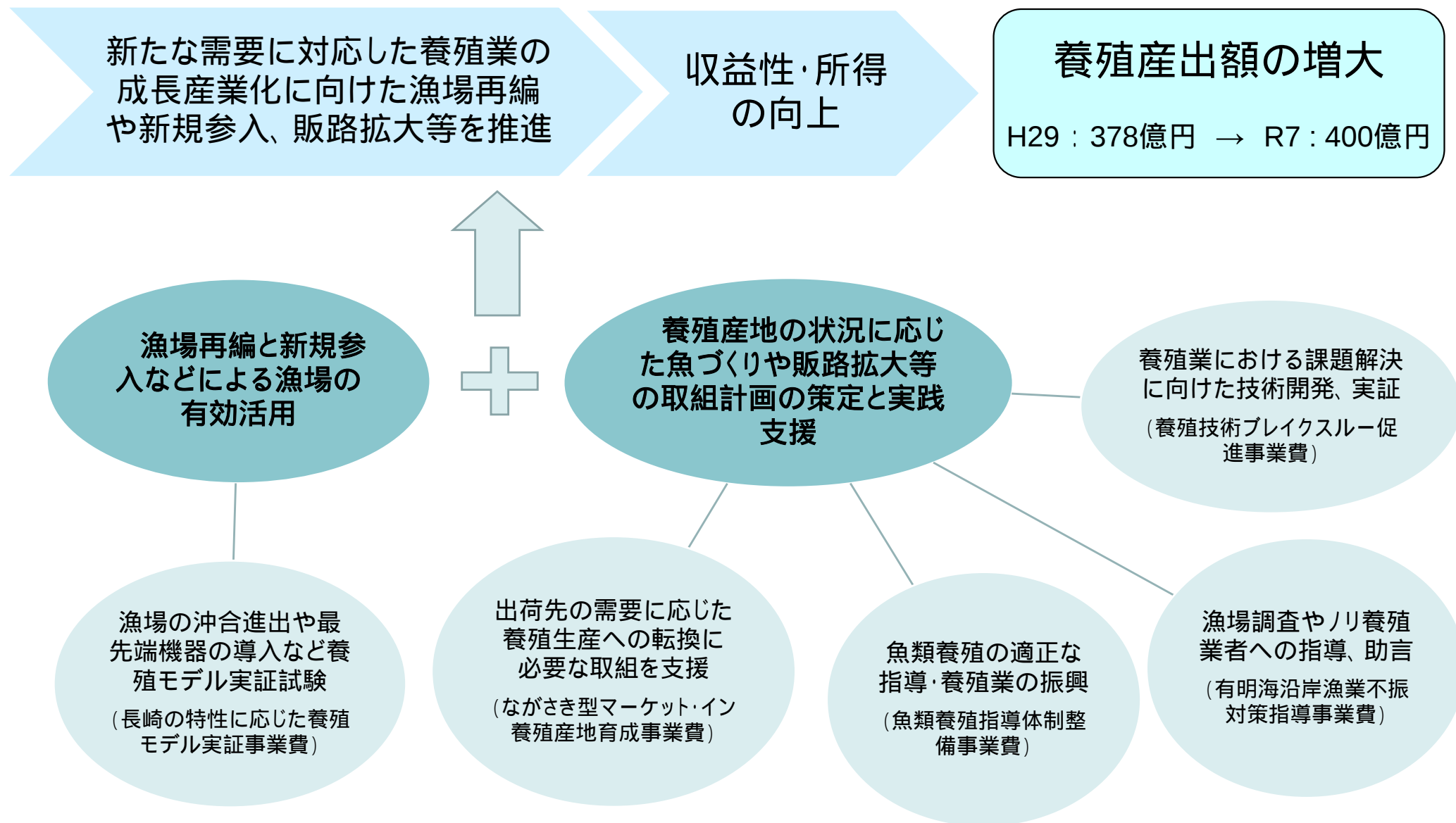
4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがいない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	2	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	産地ごとのマーケットイン型養殖産地育成計画の実施状況を踏まえ、必要に応じて計画の修正・見直しを行いながら実効性を高めるとともに、国の補助事業の有効活用も推進し、プロダクトアウトからマーケットイン養殖業への転換を図る。	②	近年は餌・資材の高騰による収益性の悪化や大規模な赤潮被害などにより、生産が不安定となっていることから、こうした課題をクリアして更なる成長産業化を進めるよう改めて生産体制や経営体質の強化について検討していく。	改善
			R4-6				
			水産加工流通課				
取組項目 ii		3	魚類養殖指導体制整備費	養殖魚のPRについて、関係者と意見交換しながら、対面イベントを中心に実施することとし、より効果的なPR方法に改善していく。	⑥	適正養殖認定業者についてはHPやSNSで情報発信し、また、品評会や販売促進イベントの実施結果を踏まえて関係者と意見交換しながら取組内容を見直し、本県産養殖魚の更なる消費拡大につながるような情報発信やPRを行う。	改善
			S60-				
			水産加工流通課				
取組項目 ii		4	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	ノリ養殖漁場環境調査や生育状況調査内容について、研究・普及・養殖業者と協議し、現状に合わせた調査手法に改善していく。	②	有明海沿海3県のノリ養殖漁場観測用のIoT機器導入状況等の他県の優良事例を参考にしながら、より効率的な調査手法について検討していく。	改善
			H14-				
			水産加工流通課				
取組項目 ii		5	養殖技術ブレイクスルー促進事業	R6新規	②	R6年度の事業の進捗や養殖現場の現状を踏まえ、養殖業の課題解決に向けた公募テーマを選定する。	改善
			(R6新規)R6-8				
			水産加工流通課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点



事務事業にかかる補足説明資料

R5 終了事業

(様式1)

事業群名	養殖業の成長産業化
事業名	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費
担当課	水産加工流通課

成果指標	目標	R5実績
	実証事業により生産された養殖生産物の産出額 (累積：21百万円)	15

活動指標	目標	R5実績
	実証に取り組んだ累計件数 (累計：3件)	3

事業の実施状況

(1) 事業の目的

養殖魚の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援。(ブリ、クロマグロ、トラフグ)

<ブリ> (上五島)

波浪、潮流の克服、魚病発生の抑制や付着物軽減による作業効率化、成長率向上を目的に浮沈式筏及び銅合金製生簀網を導入 (R4年度～支援)

<クロマグロ> (佐世保市黒島)

波浪、潮流の克服、赤潮リスクや衝突死の軽減による生残率向上、作業性の向上を目的に大型円形ポーチサークル、高強度生簀網、AI搭載型自動体調測定器、深度計を導入 (R4年度～支援)

<トラフグ> (佐世保市小佐々)

波浪、潮流の克服、付着物軽減による魚病発生の抑制や作業効率化、成長率向上を目的に銅合金製の円形生簀網を導入 (R5年度支援)

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

●実施状況

県北のクロマグロやトラフグ、上五島のブリについて、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築に向けた実証の取組を支援した。(R5年度はトラフグのみ施設整備。ブリ・クロマグロは実証)

●事業の成果

<ブリ・1年目結果>

ハダムシの薬浴作業や生簀網の取り換え作業が不要となり、周年メンテナンスフリーで養殖が実施できた。実証試験の結果、対象区と比較して生残率で10%、成長率(増肉係数)で15%向上した。実証試験の導入尾数が計画より少なかったことやブリ単価下落の影響により産出額は目標の71%にとどまったが、収益率は25%から39%となった。

<クロマグロ・1年目結果>

結果はR7.3末に評価。R6.3末までの結果では、対象区と比較して1%程度生残率が向上。従来漁場より潮流が早い、高強度生簀網の影響により網なりの変形がなく、事業実施者は効果を感じている。

<トラフグ・1年目結果>

結果はR7.3末に評価。R6.5試験開始した際には周辺の筏と比較して著しく付着物が抑制されていることを確認(R6.3末に施設設置)。

●事業群の目標(指標達成)への寄与

実証試験1年目(ブリ)については、実証試験の導入尾数が計画より少なかったことや単価が基準年(R4)より下落したこと、産出額は目標の71%にとどまったが、経費の削減が図られたことで収益率が25%から39%へ向上。今後、実証試験により得られた成果の普及を通じて先進的な養殖生産による増産や安定生産を推進し、養殖産出額の増大や収益性の向上に寄与する。

長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費

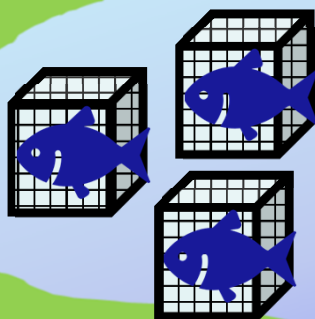
事業の目的

- 養殖魚等の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援

事業の概要

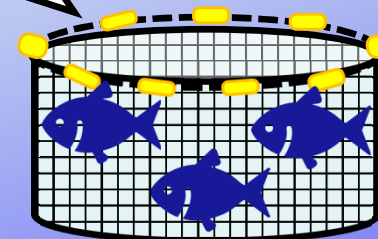
従来の生産

- ・ 静穏な沿岸部で養殖
- ・ 赤潮、魚病のリスク
- ・ 漁場環境悪化の懸念
- ・ 小型、多数の養殖施設



目指す姿（実証内容）

- ・ 潮通しの良い沖合で養殖
- ・ 赤潮、魚病リスク、環境負荷 低減
- ・ 大型、少数の養殖施設 + スマート養殖
- ・ 作業等の集約・効率化



沖合へ漁場展開

事業内容

- 大規模・高耐久生簀 導入支援【補助率: 2/3】
- 生産効率向上のためのIoT自動給餌機等導入支援【補助率: 1/2】

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	養殖業の成長産業化
事業名	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費
担当課	水産加工流通課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	海面養殖業産出額 (億円)	未公表 (R5目標392)	396		新たな取引となった件数 (件)	3	3
	販売先を開拓した養殖産地数(産地)	3	4		支援件数(件)	3	5

事業の実施状況

(1) 事業の目的

各養殖産地が関係機関と連携しながら、これまでのプロダクト・アウト型の養殖業から、長崎県の特性に合ったマーケット・イン型養殖業への転換を図り、養殖業の成長産業化を図る。

(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果

<島原地区ワカメ>

高品質な塩蔵品の量的ニーズに応えるため、加工機器と冷蔵庫の導入し、塩蔵ワカメの品質の向上や生産量の増加を図った。

(塩蔵ワカメ生産量基準値77t→R5実績83t)

<諫早湾マガキ>

需要があるものの、その需要に対応できる生産能力を十分に有しておらず、その生産も安定していない。そこで、鋼製筏の導入により生産性の安定を図った。

(マガキ産出量基準値86t→R5実績118t)

<奈留地区マアジ>

米国に特化して出荷していたが、養殖筏の増設により生産量の増加が図られた。

(マアジ産出量基準値15t→R5実績16.5t)

※基準値は5か年(H29～R3)の実績値の平均から導出したもの。

(3) 令和6年度の事業実施状況(予定)

国の補助事業を含め、より効果的にマーケット・イン型の養殖業への転換を推進できるように、県内6地区の養殖産地(県南4地区、県北1地区、五島1地区)が行うマーケットのニーズを捉えた養殖生産、製造体制の強化への支援を実施予定。

<島原ワカメ> 湯がき釜用バーナー・ワカメ洗浄機、塩蔵ワカメの高品質化を図る

<有明ワカメ> 方塊等の養殖施設の整備、増産及び安定生産を図る

<諫早湾マガキ> 鋼管筏の整備、増産及び安定生産を図る

<島原半島南部ヒジキ> ヒジキ挟み込み機の整備、増産及び安定生産を図る

<佐世保マアジ> 養殖筏の整備・先進地の視察、増産及びマーケットの開拓を図る

<奈留マアジ> 養殖筏の整備、増産及び安定生産を図る

(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性

令和4年度から、養殖産地が出荷先のニーズを能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行うマーケット・イン型養殖業への転換を図るための取組を支援してきた。令和5年度までに支援した5産地のうち、R4年度は2産地、R5年度は3産地で新たな販売先が開拓されており、一定の成果があったものとする。

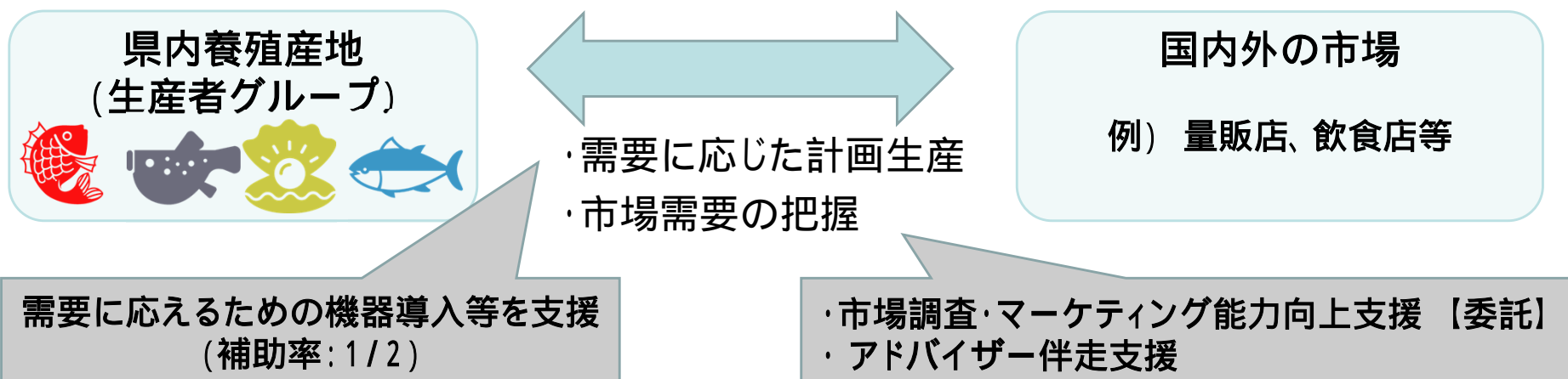
しかしながら、近年は餌・資材の高騰による収益性の悪化や大規模な赤潮被害などにより、生産が不安定となっていることから、こうした課題をクリアして更なる成長産業化を進めるよう改めて生産体制や経営体質の強化について検討していく。

ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費

事業の目的

- 国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援

事業の概要



○ 市場ニーズ(例)	○ 支援内容 (例)
・サイズの大型化(海外等)	・生産物大型化への対応 → 大型魚に対応した出荷設備等
・安定的な生産	・生残率向上 → 高耐久筏、漁場観測機器等の導入等
・サイズの均等化	・飼育管理高度化のための測定機器導入 → 自動体長測定機器等
・周年供給	・周年供給のための商品形態開発 → 急速冷凍機等

事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	養殖業の成長産業化
事業名	魚類養殖指導体制整備費
担当課	水産加工流通課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	100		適正養殖業者認定会の開催回数(回)	1	1

事業の実施状況

(1) 事業の目的 本県魚類養殖の安全を確保し、消費者へ安心をアピールするため、長崎県適正養殖業者認定委員会を組織し、魚類養殖の適正な指導を行うとともに、魚類養殖業の振興と経営の安定に向けた取組を支援する。	(3) 令和6年度の事業実施状況(予定) ●長崎県適正養殖業者認定委員会の運営 ●養殖魚のイメージ発信(メディアによるPR、品評会や販売促進会、水産系以外のイベントにおけるマグロ解体ショーの実施など) ●魚類養殖の振興及び経営安定に向けた生産者協議
(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果 長崎県適正養殖業者認定委員会において、各申請者の養殖状況を審査のうえ、5魚種(トラフグ、マダイ、ハマチ、ヒラマサ、マグロ)で合計138業者を適正養殖業者として認定した。加えて、全国の養殖業者との意見交換や現地視察等の取組を支援し、本県魚類養殖の体質強化に寄与した。 また、適正養殖業者認定制度等による本県養殖魚の安全性や美味しさをTV番組やCMにおいてPRするとともに、養殖クロマグロの品質向上を目的とした品評会や、水産加工振興祭においてマグロの解体ショーと販売会を実施するなど、県内養殖魚の消費を喚起した。	(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性 適正養殖認定業者についてはHPやSNSで情報発信し、また、品評会や販売促進イベントの実施結果を踏まえて関係者と意見交換しながら取組内容を見直し、本県産養殖魚の更なる消費拡大につながるような情報発信やPRを行う。

魚類養殖指導体制整備費

1．事業概要

魚類養殖の健全な発展を図るため、養殖魚の生産にかかる協議や全国に先駆けて取り組んでいる適正養殖業者認定制度の推進・PR等の取組への支援を行います。

2．現状

● 適正養殖業者の認定状況（R5）

魚 種	業者数
トラフグ	4 1
マダイ	2 5
ハマチ	2 4
ヒラマサ	1 3
マグロ	3 4
計	1 3 7



3．課題

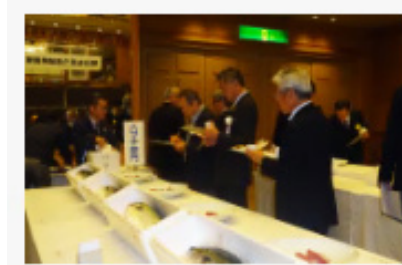
○ 適正養殖業者認定制度及び
該当養殖魚の認知度向上

4．事業内容

- 魚類養殖指導指針に基づく適正養殖の指導等
- 適正養殖業者認定制度の運営等に対する助成
養殖魚生産バランス協議、適正養殖業者
認定制度の運営等
適正養殖業者認定制度と該当養殖魚の
認知度向上



ロゴマーク



適正養殖業者認定魚の品評会



事務事業にかかる補足説明資料

R6 継続事業

(様式1)

事業群名	養殖業の成長産業化
事業名	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費
担当課	水産加工流通課

成果指標	目標	R5実績	R6目標	活動指標	目標	R5実績	R6目標
	1 経営体あたり生産枚数 (万枚)	39	90		ノリ養殖情報の発行回数 (回)	23	23

事業の実施状況

(1) 事業の目的 有明海で行われているノリ養殖に関して、有明海沿岸3県及び国と連携し、漁場調査の実施及び生産状況の情報共有などを通じて、県内のノリ養殖業者に対する指導及び助言を実施する。	(3) 令和6年度の事業実施状況(予定) 下記の取り組みにより、国や有明海関係3県と連携し、安定生産に向けたノリ養殖業を支援する。 ・全国ノリ研究会(R6.8) ・ノリ養殖における食害に関する情報交換会(R6.9) ・生産開始前ノリ養殖業者に対する学習会(R6年10月) ・ノリ養殖漁場及び生育状況調査(R6年10月～R7年3月) ・養殖業者に対する指導の実施(R6年10月～R7年3月)。 ・調査結果を県庁HPで公表(R6年10月～R7年3月)
(2) 令和5年度の事業実施状況及びその成果 下記の取り組みを行うことで、国や有明海関係3県と連携し、養殖業者と情報共有し、ノリ養殖業の振興に努めた。 ・全国ノリ研究会(R5.8.22-23 熊本県) ・ノリ養殖における食害に関する情報交換会(R5.8.31 東京都) ・生産開始前ノリ養殖業者に対する学習会(R5.10.16 雲仙市) ・ノリ養殖漁場調査(R5年10月～R6年3月 23回) ・ノリ養殖に対する調査結果説明及び指導(R5年10月～R6年3月 随時) ・調査結果を県庁HPで公表(R5年10月～R6年3月 23回)	(4) 令和7年度に向けた見直しの方向性 有明海沿海3県のノリ養殖漁場観測用のIoT機器導入状況等の他県の優良事例を参考にしながら、より効率的な調査手法について検討していく。

有明海沿岸漁業不振対策指導事業費

1. 事業概要

有明海の漁業不振に対応するため、ノリ養殖漁場観測を濃密に実施するとともに、国や有明3県との連携による総合的な漁業不振対策を検討し、関係漁業者に対する的確な情報提供と指導を行います。

2. 現状

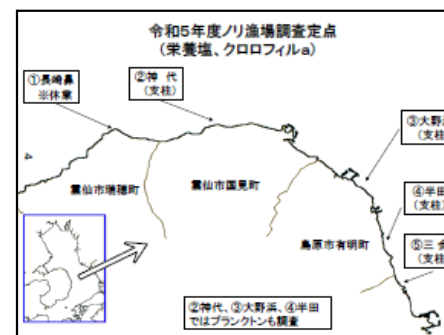
- 有明海のノリ養殖は国内有数の産地（有明4県で、年間生産枚数40億枚、産出額500億円）
- 赤潮等の自然災害リスク、資材の高騰による生産コストの増加等で厳しい養殖経営

3. 課題

- ノリ養殖漁場の周辺の海況把握
 - 赤潮等の自然災害対策
- ノリの生育状況の把握

4. 事業内容

- （雲仙市～島原市地先のノリ養殖漁場5
 定点：10月～3月、月4回程度実施）

[illegible]

ノリ養殖漁場調査結果
(県庁HPにて公開)

ノリ養殖漁場調査地点
(雲仙市～島原市)



事務事業にかかる補足説明資料

R 6 新規事業

(様式 1)

事業群名	養殖業の成長産業化
事業名	養殖技術ブレイクスルー促進事業費
担当課	水産加工流通課

成果指標	目標	R 6 目標	活動指標	目標	R 6 目標
	新たに開発した養殖技術の件数（累計）	0		技術開発に取り組んだ件数（件）	3

事業の実施状況

(1) 事業の目的

近年、養殖生産額はクロマグロ等の堅調な生産により増加しており、養殖水産物の輸出額も増加しているが、令和5年度は過去最大となる赤潮被害の発生や配合飼料価格の高騰などコストの増加に加え、ALPS処理水放出の影響により中国向けの輸出再開が不透明な状況にあるなどの課題があり、県内養殖業者は増産に踏み出せない状況にある。

そこで長崎県では、今後の本県養殖生産量の増加を目指し、赤潮被害軽減や養殖コストの低減などの本県養殖業における課題解決に向けて、民間企業等のアイデアを活用して技術開発や実証に取り組む。

(2) 令和6年度の事業実施状況（予定）

令和6年度養殖技術ブレイクスルー促進事業実施予定

1. プロポーザル公告 5月31日～6月24日

公募テーマ・概要（1テーマ2千万円を上限に3テーマ公募）

①赤潮被害対策：赤潮の発生予測、早期発見、効率的な防除、養殖魚のへい死被害の軽減のいずれかに該当する技術開発

②養殖コストの低減：クロマグロ又はブリ養殖の餌料コストの低減に関する技術開発

③新たな養殖魚種の導入：県内で普及されていない成長が早く早期出荷可能な魚種等の導入に向けた技術開発

2. プロポーザル審査会 7月12日

3. プロポーザル審査結果公表・候補者への通知 7月19日

審査結果（契約相手候補者の提案内容）

①水流発生装置を活用した赤潮防除技術の開発

②ミールワームを配合した低魚粉資料の開発

③（採択無し）

(3) 令和7年度に向けた見直しの方向性

本事業は3か年事業のため、各年度の現場実態に応じて、養殖業の課題を捉えて、公募テーマを見直して実施する。

養殖技術ブレイクスルー促進事業費

1．事業概要

赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減、新魚種の導入など養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進

2．現状

- 世界的な水産物需要は急増し、今後も増加の見込み
- 赤潮等の自然災害リスク、餌や資材の高騰による生産コストの増加等で厳しい養殖経営

3．課題

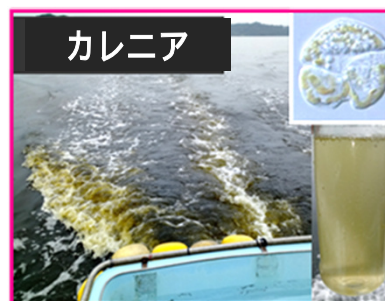
- 赤潮等の自然災害対策
- 餌代など生産コストの低減
- 新魚種の導入などの増産に向けた新技術が必要

4．事業内容

- 養殖業における課題解決に向け、公募により民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証（委託：1件 2,000万円 × 3テーマ）

【想定公募テーマ】

自然災害対策



赤潮予測モデル開発など

生産コストの低減



生餌の効率的な給餌方法の開発など

新魚種の導入



早期出荷が可能な魚種の養殖手法の開発など